

令和 5 年 度

釧路市各会計歳入歳出決算及び

定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 7 号

令和 6 年 8 月 2 7 日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 平 山 幸 弘

釧路市監査委員 岩 村 史 人

釧路市監査委員 高 橋 一 彦

令和 5 年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度
釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）及び地方自治法第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運用状況につい
て審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果及び意見	8
第5	決算の概要	14
	一般会計	21
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	63
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	69
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	73
	後期高齢者医療特別会計	77
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	81
	介護サービス事業勘定	86
	魚揚場事業特別会計	91
	駐車場事業特別会計	95
	動物園事業特別会計	99
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	103

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

令和５年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計

令和５年度釧路市一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

令和５年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

令和５年度釧路市魚揚場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

３ 定額資金運用基金の運用状況

令和５年度釧路市土地開発基金

４ 附属書類等

令和５年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度釧路市各会計実質収支に関する調書

令和５年度釧路市財産に関する調書

令和５年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき令和６年６月２８日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第２ 審査の期間

令和６年７月２日から令和６年８月２３日まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務が法令等に適合して処理されているか、また、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどに重点を置き、市長から提出された令和５年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、令和５年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

令和5年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金（土地開発基金）の運用状況についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計及び介護保険特別会計介護サービス事業勘定を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

また、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないところである。

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進む一方で、物価等の上昇や人手不足の進行による影響が引き続き懸念されることから、各会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な行財政運営を行うよう求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

一 般 会 計

当会計の決算状況は、実質収支で2,107,980千円の黒字決算となっている。

当年度の予算では、コロナ禍後の社会への対応や地域経済の活性化に向けて、まちづくり基本構想を着実に推進するため、「デジタル化」、「ゼロカーボン」、「アフターコロナ」など社会情勢の変化に対応できる持続的なまちづくりを目指すこととし、その実現に資する事業に対して予算の重点化を図り、減債基金からの繰入れをせず収支の均衡が図られたところである。

決算においては、歳入では市税や地方交付税などが予定を上回ったことに加え、歳出では国の交付金等を活用した物価高騰対策に関わる事業を行いながらも扶助費の減や経費節減などによる執行残により、収支は決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金及び公共施設整備等基金にそれぞれ積み立てたところである。

しかしながら、市民の生命や健康を守るため、現在進めている津波避難施設や新学校給食センターの整備、市立釧路総合病院の新棟建設などに係る財源の確保、人口減少や少子高齢化の進行による市税や地方交付税への影響、加えて昨今の物価等の上昇など、市財政をめぐる環境は、判断を許さない状況となっている。

このような状況の中、歳入の面においては、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上や未収金対策の強化はもとより、市税の増収につながる取組、処分可能な市有財産の売却促進等に加え、ふるさと寄附金の利用促進による歳入確保の取組などを着実に推進することが重要である。

特に市民税については、その増収に向け、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組が一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、収納体制の強化などの取組により前年度を上回ったところであるが、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額になっている。債権管理マネジメントの取組により、その効果は着実に表れているところであるが、市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図るとともに、財政の健全化に向けて、経費縮減のための取組などを着実に推進するよう求めるものである。

また、事業の実施に当たっては国が推進する施策の情報収集を積極的に行い、国の補助制度等を有効に活用しながら進めることも重要である。

将来の財政運営に影響を及ぼす市債の発行については、近年、残高は減少しているものの、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極め、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ引き続き抑制を図りながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

人口減少や少子高齢化の進行による市税や地方交付税への影響、加えて昨今の物価等の上昇などが、市財政に影響を及ぼすことが懸念される中、当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すために、「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させたまちづくりを推進するとともに、時代の要請や市民ニーズに適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に全庁挙げて取り組むことを望むところである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額31,477千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度は、歳入で保険料収入に不足が見込まれ、国民健康保険事業運営基金からの繰入れを行うとともに、道支出金が予定を下回ったものの、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は810,221千円となっている。

当年度の被保険者数は29,284人で、受診件数は513,678件、療養給付額は9,787,286千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であり、口座振替の利用促進などによる収納率向上対策に加え、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しているものの、収納率は現年度及び滞納繰越分を合わせた全体で前年度を下回ったところである。

また、歳出面では、後発医薬品に切り替えた場合における差額の通知等を行うことにより、その使用割合は国が定めている目標値を上回り高い水準で推移するなど、医療費抑制対策の効果が表れているが、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組が重要である。

今後とも、庁内関係部署との連携により保険料の収納率向上を図るとともに、令和6年3月に策定した第3期保健事業実施計画（計画期間：令和6年度～令和11年度）に基づき、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上対策や、生活習慣病の重症化予防、後発医薬品の使用促進などにより、被保険者の健康寿命の延伸や将来的な医療費の伸びの抑制を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の延患者数は、入院4,352人で一日平均12人、外来7,182人で一日平均30人となっている。

患者数について見ると、入院患者は病診連携に努めているものの、前年度に比較して減少したところである。外来患者は、地域人口の減少のほか、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行したことに伴い発熱外来の受診患者の減も見られたことから、前年度に比較して減少したところである。このような中、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療の実施など地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師2名で対応しており、医師は定数を満たしているが、看護師の欠員が生じている。

人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、阿寒地域唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の延患者数は、入院2,096人で一日平均6人、外来3,876人で一日平均16人となっている。

患者数について見ると、入院患者は病診連携に努めているものの、前年度に比較して減少したところである。外来患者は、地域人口の減少などにより前年度に比較して減少したが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療や訪問診療、皮膚科の専門医診療、遠距離地区へのコミュニティバス運行の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師1名で、学会等の出席などで不在となる場合は、代診医師による診療で対応している。

人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、音別地域唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額48,739千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計の歳入については保険料収入が68.6%、一般会計繰入金が28.3%を占め、歳出については後期高齢者医療広域連合への納付金が95.4%を占めている。

被保険者数については、当年度末において28,982人と前年度より685人増加しており、いわゆる「団塊の世代」が令和7年までの間に全て75歳以上となることから、今後も被保険者数の増加及び会計規模の拡大が見込まれるところである。

今後とも、運営主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移していることから、徴収に当たって引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額469,017千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末における介護保険の第1号被保険者数は55,800人、要介護等認定者数は12,922人であり、当年度における居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均9,416人、施設介護サービス利用者数は月平均1,155人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末実質現在高は1,862,239千円となっている。

介護保険事業は3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、当年度は、第8期釧路市介護保険事業計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）の最終年度である。施設等の整備については、特別養護老人ホーム1施設において増改築により1床を増床している。包括的支援事業では、医療と介護の情報共有ツール「つながり手帳」の利用拡大に向けた取組や、在宅医療及び介護に携わる専門職向け研修会の開催など、医療と介護の連携推進に努めている。任意事業では、

SOSネットワークの事前登録制を進めるなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年度比で376,031千円2.5%の増加となったところである。高齢者人口は令和2年度に既にピークを迎えているものの、今後も高齢化率及び後期高齢化率は上昇することが見込まれており、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しており、収納率は滞納繰越分で前年度を上回ったところであるが、普通徴収分は下回っており、引き続き会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組を進めていく必要がある。

今後は、令和6年度から8年度までの3年間を計画期間とする「第9期釧路市介護保険事業計画」に基づき、国における介護保険制度改正に係る動向を注視しながら、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービスを実施している。

当年度における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者数は月平均70人、介護予防支援サービス利用者数は月平均86人、音別地区の訪問介護サービス利用者数は月平均14人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っているところである。

今後も、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和3年3月に策定した釧路市介護サービス事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、引き続き努力を求めるものである。

魚揚場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額127千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当年度は、水産物取扱数量については19万1千トンと前年度を15.0%上回り、取扱高についても145億8千万円と前年度を40.5%上回ったところである。しかしながら、取扱数量は海況等により大きく変動するものであるほか、取扱高の増加は円安や魚粉主産国の漁獲枠削減等の影響による魚価の上昇に伴うものでもあり、また、国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少なども懸念されるところである。

当年度の漁業の状況は、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はスケトウダラの水揚げの減により取扱数量は減少したものの、魚価の上昇により金額は増加している。大中型まき網漁業はイワシの水揚げの増により取扱数量及び金額ともに増加している。また、小型鮭鱒漁業は取扱数量及び金額ともに減少し、サンマ棒受網漁業及びイカ釣り漁業は取扱数量及び金額ともに増加している。

魚揚場施設の整備・改修に関しては、当年度から第8魚揚場整備工事に着手しており、令和6年度までの2か年での施工を予定しているところである。

今後も、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランドの付加価値向上に関する取組の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組及び施設・設備の適切な整備や改修など、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額18,529千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、当年度の駐車利用台数は184,909台で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う観光需要等の増や各種イベントの開催などにより、前年度に比較して錦町駐車場で2,750台、河畔駐車場で17,482台それぞれ増加し、駐車場使用料収入は7,244千円の増収となっている。

当年度は、駐車場使用料が予定を上回ったことや管理費に執行残が生じたことなどにより決算剰余金が生じたため、同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は295,315千円となっている。

駐車場利用者の増加対策としては、定期駐車券やプリペイド駐車券の販売促進及びキャッシュレス決済の導入による利便性の向上に取り組んでいる。また、附帯施設のテナント誘致対策としては、ポスターの掲示などによるテナント募集及び北海道宅地建物取引業協会釧路支部との協定に基づく貸借の媒介依頼などに取り組んでいる。なお、当年度は、河畔駐車場において無人管理システムを導入し、業務及び経営の効率化を図ったところである。

錦町駐車場については、これまで計画的に施設及び設備の更新、改修等を実施しているが、供用開始から26年を経過しており、利用者等の安全を確保するための主要構造部を含めた施設改修が今後必要となることから、老朽化の進展状況を考慮した施設改修計画と適切な資金計画が求められている。

今後も、駐車場の代払利用や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組を進めるほか、附帯施設についても新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、引き続き努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,661千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末実質現在高は22,366千円となっている。

当年度の入園者数は96,622人であり、繁忙期に当たる7月、8月に高温の日が続いた影響などにより前年度に比較して8,006人7.7%減少している。

入園者の増加対策としては、これまで、当動物園の特色のひとつでもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なPR活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。

当年度は、飼料庫及びクマタカ舎の改修を実施したほか、新たな災害備蓄であり平常時は入園者の休憩所として利用する可動式ハウス「ムービングハウス」を導入したところである。なお、前年度に実施設計を完了したヒグマ舎改修については、令和6年度に工事を実施することとしている。

一方、開園以来48年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加が見込まれる中、資材価格等の高騰の影響により一段と厳しい経営環境が想定されるところである。

こうした状況ではあるが、動物園基本計画及び北海道ゾーン再整備基本構想・基本計画を踏まえ、北海道ゾーンの整備推進やSNSによる情報発信の更なる強化など、ハード・ソフト両面から計画的に施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により、動物園の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」魅力ある動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、一層の努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	141,805,914千円	(一般会計	103,191,620千円、特別会計	38,614,295千円)
歳出	139,060,640千円	(一般会計	101,017,895千円、特別会計	38,042,745千円)
差引残額	2,745,275千円	(一般会計	2,173,725千円、特別会計	571,550千円)

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一 般 会 計	103,191,619,696	101,017,894,625	2,173,725,071
特 別 会 計	38,614,294,704	38,042,745,197	571,549,507
国民健康保険特別会計	16,078,092,874	16,046,615,671	31,477,203
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	439,490,992	439,490,992	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	388,657,194	388,657,194	0
後期高齢者医療特別会計	2,881,530,479	2,832,791,287	48,739,192
介護保険特別会計	17,551,953,938	17,082,936,823	469,017,115
保険事業勘定	17,464,064,010	16,995,046,895	469,017,115
介護サービス事業勘定	87,889,928	87,889,928	0
魚揚場事業特別会計	681,047,870	680,921,216	126,654
駐車場事業特別会計	165,630,460	147,101,858	18,528,602
動物園事業特別会計	427,890,897	424,230,156	3,660,741
合 計	141,805,914,400	139,060,639,822	2,745,274,578

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,844,459千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳入	135,961,455千円	(一般会計	103,175,209千円、特別会計	32,786,246千円)
歳出	133,216,181千円	(一般会計	95,189,846千円、特別会計	38,026,334千円)
差引残額	2,745,275千円	(一般会計	7,985,362千円、特別会計△	5,240,088千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会 計 別	繰 入	繰 出
一 般 会 計	16,410,925	5,828,048,268
特 別 会 計	5,828,048,268	16,410,925
国民健康保険特別会計	1,573,652,025	0
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	164,833,933	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	141,956,655	0
後期高齢者医療特別会計	814,730,986	0
介護保険特別会計	2,772,815,669	16,410,925
保険事業勘定	2,736,674,999	16,410,925
介護サービス事業勘定	36,140,670	0
魚揚場事業特別会計	0	0
駐車場事業特別会計	0	0
動物園事業特別会計	360,059,000	0
合 計	5,844,459,193	5,844,459,193

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
一 般 会 計	103,191,619,696	101,017,894,625	2,173,725,071	65,745,000	2,107,980,071
特 別 会 計	38,614,294,704	38,042,745,197	571,549,507	0	571,549,507
合 計	141,805,914,400	139,060,639,822	2,745,274,578	65,745,000	2,679,529,578
重複計上額	5,844,459,193	5,844,459,193	0	—	—
差 引 総 額	135,961,455,207	133,216,180,629	2,745,274,578	65,745,000	2,679,529,578

2 決算の特色

令和5年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、市民税や固定資産税、市たばこ税などの市税及び地方交付税などは予定を上回ったところであるが、国庫支出金や市債などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったほか、国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金等の減などにより、市債は土木債の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、負担金補助及び交付金及び委託料の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）及び駐車場事業特別会計において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計、魚揚場事業特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で142,672千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で143,937千円それぞれ黒字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で2,441,651千円、実質単年度収支で2,442,322千円それぞれ増加している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

年 度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 (A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	差 引 額 (C=A-B)	財 政 調 整 基金積立額 (D)	繰上償還金 (E)	財 政 調 整 基金取崩額 (F)	差 引 額 (C+D+E-F)
5	2,107,980	1,965,308	142,672	1,265	0	0	143,937
4	1,965,308	4,264,287	△ 2,298,979	594	0	0	△ 2,298,385
増△減額	142,672	△ 2,298,979	2,441,651	671	0	0	2,442,322

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市 債 現 在 高 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

会 計 別	5 年度		4 年度		3 年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
一 般 会 計	100,223,078	△ 4.3	104,732,236	△ 5.8	111,235,055
特 別 会 計	864,114	33.0	649,607	4.9	619,470
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	184,502	△ 13.6	213,436	14.8	185,918
国民健康保険音別診療所事業特別会計	99,807	94.8	51,233	3.0	49,746
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	6,511	△ 13.2	7,502	△ 11.2	8,447
魚 揚 場 事 業 特 別 会 計	497,300	73.9	286,000	6.5	268,500
動 物 園 事 業 特 別 会 計	75,994	△ 16.9	91,435	△ 14.4	106,859
合 計	101,087,192	△ 4.1	105,381,843	△ 5.8	111,854,525

債務負担行為年度別比較（翌年度以降支出予定額）

(単位：千円、%)

会 計 別	5 年度		4 年度		3 年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
一 般 会 計	6,948,689	52.5	4,557,371	△ 36.1	7,133,265
特 別 会 計	1,539,442	238.7	454,542	252.9	128,794
合 計	8,488,131	69.4	5,011,913	△ 31.0	7,262,059

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は13,434,285千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は27.4%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基 金 現 在 高 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

項 目	5 年度		4 年度		3 年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
財 政 調 整 基 金	4,803,262	26.0	3,811,997	128.1	1,671,403
減 債 基 金	5,973,095	0.0	5,971,523	0.0	5,970,592
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,657,928	4.5	2,544,156	16.2	2,189,371
合 計 (D)	13,434,285	9.0	12,327,676	25.4	9,831,366
標 準 財 政 規 模 (E)	48,964,099	0.1	48,928,551	1.5	48,201,393
(D / E)	27.4	—	25.2	—	20.4

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

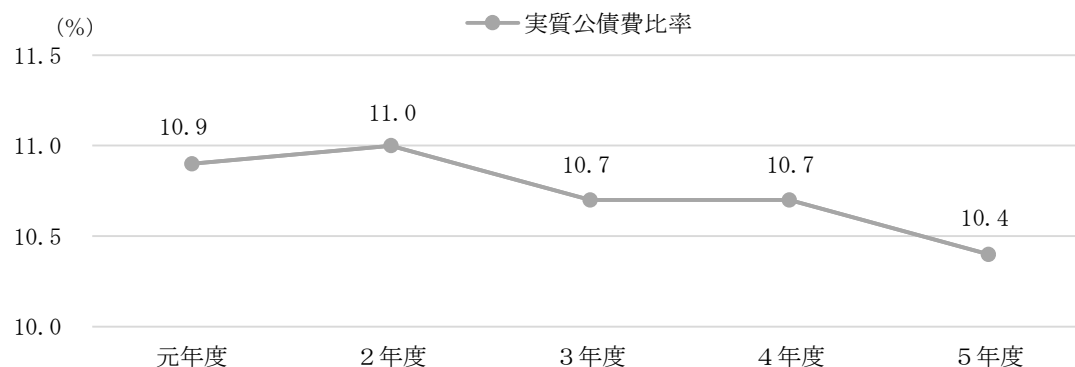
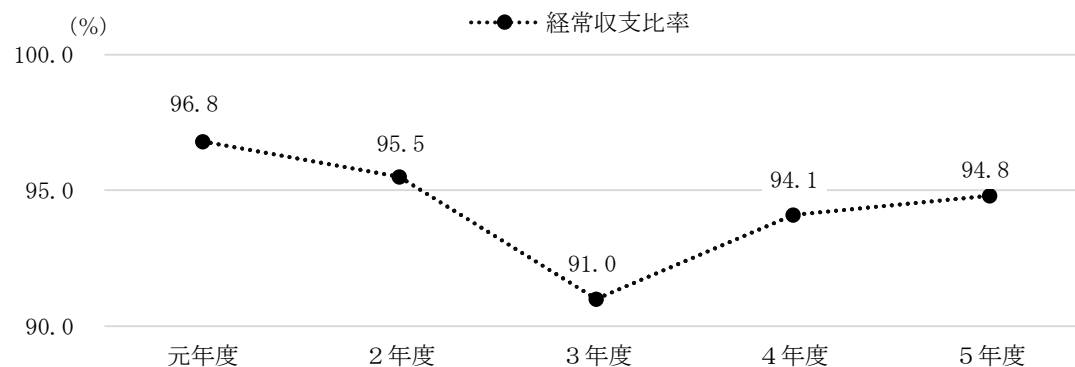
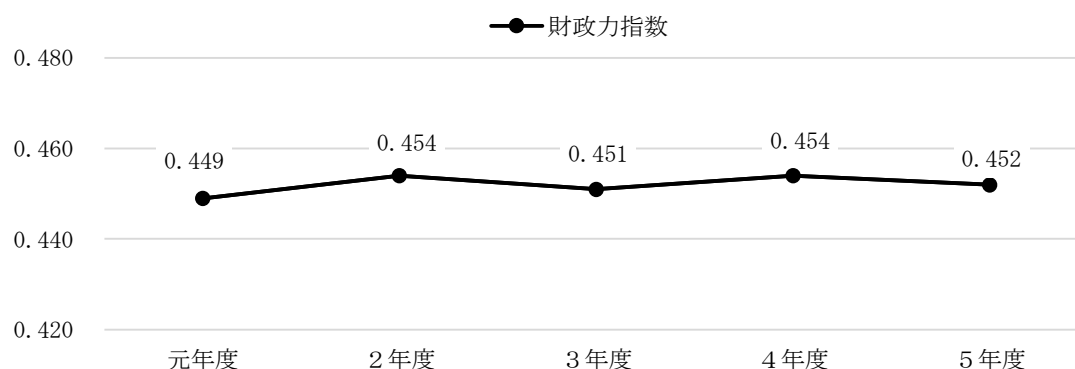
財政分析指標（普通会計ベース）のうち、最近5年間の財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財 政 力 指 数	0.449	0.454	0.451	0.454	0.452
経 常 収 支 比 率 (%)	96.8 (101.1)	95.5 (99.9)	91.0 (94.3)	94.1 (95.4)	94.8 (95.4)
実質公債費比率 (%)	10.9	11.0	10.7	10.7	10.4

注1 () 内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。



当年度の実質公債費比率は前年度より0.3ポイント改善したものの、当年度の経常収支比率は前年度より0.7ポイント悪化しており、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

主要財政分析指標の算式と指標の意義

項 目	算 式 と 指 標 の 意 義
財 政 力 指 数	単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の3か年平均値 地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債（特例分）}} \times 100$ 財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。
実質公債費比率 (%)	$\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$ の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業債元利償還金への一般会計繰出金等) 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる。

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

項 目		前年度末現在高 (令和5年3月31日)	当 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和6年3月31日)
			増 加	減 少	差 引	
土地 (㎡)	行政財産	37,054,869.42	128,600.08	13,559.82	115,040.26	37,169,909.68
	普通財産	5,298,116.69	20,323.08	157,630.04	△ 137,306.96	5,160,809.73
	小 計	42,352,986.11	148,923.16	171,189.86	△ 22,266.70	42,330,719.41
建物 (㎡)	行政財産	1,072,051.54	7,287.06	17,178.62	△ 9,891.56	1,062,159.98
	普通財産	44,515.05	15,470.13	14,449.58	1,020.55	45,535.60
	小 計	1,116,566.59	22,757.19	31,628.20	△ 8,871.01	1,107,695.58
無体財産権(件)		80	1	0	1	81
有価証券(円)		306,356,500	100,000	0	100,000	306,456,500
出資による権利(円)		256,624,400	0	0	0	256,624,400
物 品(件)		2,334	56	37	19	2,353
債 権(円)		1,786,363,077	952,099,688	949,250,487	2,849,201	1,789,212,278
基	土 地(㎡)	48,252,231.29	0.00	0.00	0.00	48,252,231.29
	立 木(㎡)	1,128,716	10,564	1,161	9,403	1,138,119
金	債 権 等(円)	16,933,104,285	(71,771,153) 2,460,839,574	(1,233,036,642) 1,233,036,642	1,227,802,932	18,160,907,217

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額109,612,310千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳 入 103,191,620千円（予算現額に対する執行率94.1%）

歳 出 101,017,895千円（予算現額に対する執行率92.2%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額2,173,725千円を財政調整基金に1,060,000千円、公共施設整備等基金に390,000千円それぞれ積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源65,718千円及び事故繰越し繰越財源27千円が含まれているので、実質収支はこれらを差し引いた2,107,980千円の黒字決算となっている。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

（単位：円、％）

項 目	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (A)			
歳 入	100,154,456,000	9,457,854,000	109,612,310,000	103,191,619,696	△ 6,420,690,304	94.1
歳 出	100,154,456,000	9,457,854,000	109,612,310,000	101,017,894,625	△ 8,594,415,375	92.2
差引残額	—	—	—	2,173,725,071	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ1,954,456,000円が含まれている。

2 歳入の決算額には、還付未済額1,338,686円が含まれている。

3 差引残額には、繰越明許費繰越財源及び事故繰越し繰越財源65,745,000円が含まれている。

2 歳 入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額109,612,310千円に対して、調定額104,358,642千円、収入済額103,191,620千円で、その執行率は94.1%、収入率は98.9%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、市税や地方交付税などが予算を上回ったものの、国庫支出金や市債などが予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を6,420,690千円5.9%下回ったところであるが、このうち、令和6年度への繰越明許費及び事故繰越しの財源として当年度収入減となった999,767千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は5,420,923千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科 目（款）	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比
1 市 税	20,990,889,000	21,862,109,153	21,207,104,855	216,215,855	101.0	97.0	20.5
2 地 方 譲 与 税	728,875,000	732,683,611	732,683,611	3,808,611	100.5	100.0	0.7
3 利子割交付金	7,000,000	6,523,000	6,523,000	△ 477,000	93.2	100.0	0.0
4 配当割交付金	99,000,000	60,239,000	60,239,000	△ 38,761,000	60.8	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	69,264,000	69,264,000	16,264,000	130.7	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	327,000,000	332,141,000	332,141,000	5,141,000	101.6	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	4,880,000,000	4,405,723,000	4,405,723,000	△ 474,277,000	90.3	100.0	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	8,800,000	7,899,612	7,899,612	△ 900,388	89.8	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	34,000,000	61,890,000	61,890,000	27,890,000	182.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	141,471,000	144,307,000	144,307,000	2,836,000	102.0	100.0	0.1
11 地 方 交 付 税	25,720,000,000	25,897,505,000	25,897,505,000	177,505,000	100.7	100.0	25.1
12 交通安全対策特別交付金	19,000,000	16,176,000	16,176,000	△ 2,824,000	85.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	1,376,159,000	1,330,558,220	1,325,758,748	△ 50,400,252	96.3	99.6	1.3
14 使用料及び手数料	2,475,858,000	2,552,732,147	2,464,634,692	△ 11,223,308	99.5	96.5	2.4
15 国 庫 支 出 金	28,191,914,000	26,362,228,040	26,362,228,040	△ 1,829,685,960	93.5	100.0	25.5
16 道 支 出 金	6,297,699,000	6,074,965,384	6,074,965,384	△ 222,733,616	96.5	100.0	5.9
17 財 産 収 入	319,049,000	311,644,861	279,726,345	△ 39,322,655	87.7	89.8	0.3
18 寄 附 金	3,352,572,000	2,400,937,848	2,400,937,848	△ 951,634,152	71.6	100.0	2.3
19 繰 入 金	1,617,889,000	709,048,673	709,048,673	△ 908,840,327	43.8	100.0	0.7
20 繰 越 金	633,250,000	633,250,271	633,250,271	271	100.0	100.0	0.6
21 諸 収 入	3,642,526,000	3,412,634,869	3,025,432,617	△ 617,093,383	83.1	88.7	2.9
22 市 債	8,696,359,000	6,969,042,000	6,969,042,000	△ 1,727,317,000	80.1	100.0	6.8
23 自動車取得税交付金	0	5,139,000	5,139,000	5,139,000	皆増	100.0	0.0
合 計	109,612,310,000	104,358,641,689	103,191,619,696	△ 6,420,690,304	94.1	98.9	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税20.5％（前年度21.0％）、地方交付税25.1％（前年度25.9％）、国庫支出金25.5％（前年度25.1％）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源	32,045,894,049	31.1	32,191,134,822	31.7	△ 145,240,773	△ 0.5
市 税	21,207,104,855	20.6	21,270,591,538	21.0	△ 63,486,683	△ 0.3
分担金及び負担金	1,325,758,748	1.3	572,204,764	0.6	753,553,984	131.7
使用料及び手数料	2,464,634,692	2.4	2,493,180,453	2.4	△ 28,545,761	△ 1.1
財 産 収 入	279,726,345	0.3	305,088,299	0.3	△ 25,361,954	△ 8.3
寄 附 金	2,400,937,848	2.3	1,980,701,973	1.9	420,235,875	21.2
繰 入 金	709,048,673	0.7	586,655,736	0.6	122,392,937	20.9
繰 越 金	633,250,271	0.6	2,102,178,102	2.1	△ 1,468,927,831	△ 69.9
諸 収 入	3,025,432,617	2.9	2,880,533,957	2.8	144,898,660	5.0
依 存 財 源	71,145,725,647	68.9	69,308,301,314	68.3	1,837,424,333	2.7
地 方 譲 与 税	732,683,611	0.7	731,564,667	0.7	1,118,944	0.2
利 子 割 交 付 金	6,523,000	0.0	7,398,000	0.0	△ 875,000	△ 11.8
配 当 割 交 付 金	60,239,000	0.1	54,059,000	0.1	6,180,000	11.4
株式等譲渡所得割交付金	69,264,000	0.1	43,637,000	0.1	25,627,000	58.7
法人事業税交付金	332,141,000	0.3	324,607,000	0.3	7,534,000	2.3
地方消費税交付金	4,405,723,000	4.3	4,484,873,000	4.4	△ 79,150,000	△ 1.8
ゴルフ場利用税交付金	7,899,612	0.0	8,344,308	0.0	△ 444,696	△ 5.3
環境性能割交付金	61,890,000	0.1	52,917,000	0.1	8,973,000	17.0
地方特例交付金	144,307,000	0.1	138,249,000	0.1	6,058,000	4.4
地 方 交 付 税	25,897,505,000	25.1	26,261,943,000	25.9	△ 364,438,000	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	16,176,000	0.0	18,604,000	0.0	△ 2,428,000	△ 13.1
国 庫 支 出 金	26,362,228,040	25.5	25,452,331,458	25.1	909,896,582	3.6
道 支 出 金	6,074,965,384	5.9	6,007,311,881	5.9	67,653,503	1.1
市 債	6,969,042,000	6.7	5,722,462,000	5.6	1,246,580,000	21.8
自動車取得税交付金	5,139,000	0.0	—	—	5,139,000	皆増
合 計	103,191,619,696	100.0	101,499,436,136	100.0	1,692,183,560	1.7

自主財源は32,045,894千円で、市税が大部分を占めており、決算額に対する割合は31.1%となっている。

前年度に比較すると、分担金及び負担金や寄附金などで増となったものの、繰越金などの減により145,241千円0.5%の減少となっており、決算額に対する割合は0.6ポイント下回ったところである。

依存財源は71,145,726千円で、地方交付税や国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は68.9%となっている。

前年度に比較すると、国庫支出金や市債の増などにより1,837,424千円2.7%の増加となっており、決算額に対する割合は0.6ポイント上回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市 税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、％)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実 収 入 額 (D=B-C)			
1 市 民 税	8,874,352,000	9,154,407,182	8,911,920,213	42.0	1,006,445	8,910,913,768	25,050,316	218,443,098	97.4
1 個 人	7,363,427,000	7,664,283,856	7,440,925,936	35.1	941,445	7,439,984,491	20,622,448	203,676,917	97.1
2 法 人	1,510,925,000	1,490,123,326	1,470,994,277	6.9	65,000	1,470,929,277	4,427,868	14,766,181	98.7
2 固定資産税	8,513,662,000	8,946,936,024	8,602,997,616	40.6	218,428	8,602,779,188	82,304,257	261,852,579	96.2
1 固定資産税	8,405,893,000	8,839,166,324	8,495,227,916	40.1	218,428	8,495,009,488	82,304,257	261,852,579	96.1
2 国有資産等所在市町村交付金	107,769,000	107,769,700	107,769,700	0.5	0	107,769,700	0	0	100.0
3 軽自動車税	453,683,000	469,526,681	457,368,315	2.2	45,300	457,323,015	1,333,837	10,869,829	97.4
1 環境性能割	26,974,000	27,517,000	27,517,000	0.2	0	27,517,000	0	0	100.0
2 種 別 割	426,709,000	442,009,681	429,851,315	2.0	45,300	429,806,015	1,333,837	10,869,829	97.2
4 市たばこ税	1,630,083,000	1,707,271,736	1,707,271,736	8.0	0	1,707,271,236	0	0	100.0
5 釦 産 税	17,486,000	17,648,000	17,648,000	0.1	0	17,648,000	0	0	100.0
6 入 湯 税	131,134,000	132,728,440	132,728,440	0.6	0	132,728,440	0	0	100.0
7 都市計画税	1,370,489,000	1,433,591,090	1,377,170,535	6.5	46,825	1,377,123,710	13,841,860	42,625,520	96.1
合 計	20,990,889,000	21,862,109,153	21,207,104,855	100.0	1,316,998	21,205,787,857	122,530,270	533,791,026	97.0
内 現年課税分	20,900,519,000	21,286,602,259	21,084,686,213	99.4	1,240,013	21,083,446,200	13,638,284	189,517,775	99.1
訳 滞納繰越分	90,370,000	575,506,894	122,418,642	0.6	76,985	122,341,657	108,891,986	344,273,251	21.3

収入済額は、予算現額に対し216,216千円1.0％の増加となっている。これは、市民税や固定資産税、市たばこ税などが予定を上回ったことによるものである。

収入率は97.0％で、現年課税分99.1％、滞納繰越分21.3％となっている。

また、収入未済額は533,791千円で、前年度収入未済額576,579千円に比較すると42,788千円7.4％の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で218,443千円、固定資産税で261,853千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

項 目	5 年 度				4 年 度				比 較 増 △ 減			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
市 民 税	9,154,407,182	8,911,920,213	42.0	97.4	9,231,545,505	8,970,597,249	42.2	97.2	△ 77,138,323	△ 58,677,036	0.2	△ 0.7
固定資産税	8,946,936,024	8,602,997,616	40.6	96.2	8,986,694,299	8,636,098,691	40.6	96.1	△ 39,758,275	△ 33,101,075	0.1	△ 0.4
軽自動車税	469,526,681	457,368,315	2.2	97.4	460,204,038	448,660,971	2.1	97.5	9,322,643	8,707,344	△ 0.1	1.9
市たばこ税	1,707,271,736	1,707,271,736	8.0	100.0	1,704,074,688	1,704,074,688	8.0	100.0	3,197,048	3,197,048	0.0	0.2
釦 産 税	17,648,000	17,648,000	0.1	100.0	17,952,900	17,952,900	0.1	100.0	△ 304,900	△ 304,900	0.0	△ 1.7
入 湯 税	132,728,440	132,728,440	0.6	100.0	124,809,050	124,809,050	0.6	100.0	7,919,390	7,919,390	0.0	6.3
都市計画税	1,433,591,090	1,377,170,535	6.5	96.1	1,426,235,220	1,368,397,989	6.4	95.9	7,355,870	8,772,546	0.2	0.6
合 計	21,862,109,153	21,207,104,855	100.0	97.0	21,951,515,700	21,270,591,538	100.0	96.9	△ 89,406,547	△ 63,486,683	0.1	△ 0.3
内 現年課税分	21,286,602,259	21,084,686,213	99.4	99.1	21,376,610,968	21,161,492,640	99.5	99.0	△ 90,008,709	△ 76,806,427	0.1	△ 0.4
訳 滞納繰越分	575,506,894	122,418,642	0.6	21.3	574,904,732	109,098,898	0.5	19.0	602,162	13,319,744	2.3	12.2

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税や固定資産税の減などにより63,487千円0.3%の減少となっている。

収入率は、前年度を0.1ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項 目	5 年 度				4 年 度				比 較 増 △ 減			
	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
現年課税分	8,829,578,000	8,930,808,383	8,839,670,438	99.0	8,761,825,000	9,013,258,830	8,914,793,971	98.9	△ 82,450,447	△ 75,123,533	0.1	△ 0.8
個 人	7,320,203,000	7,458,616,883	7,371,751,238	98.8	7,257,565,000	7,430,961,730	7,336,594,071	98.7	27,655,153	35,157,167	0.1	0.5
普通徴収	1,472,554,000	1,554,271,233	1,472,441,068	94.7	1,411,422,000	1,579,939,926	1,490,417,866	94.3	△ 25,668,693	△ 17,976,798	0.4	△ 1.2
特別徴収	5,847,649,000	5,904,345,650	5,899,310,170	99.9	5,846,143,000	5,851,021,804	5,846,176,205	99.9	53,323,846	53,133,965	0.0	0.9
法 人	1,509,375,000	1,472,191,500	1,467,919,200	99.7	1,504,260,000	1,582,297,100	1,578,199,900	99.7	△ 110,105,600	△ 110,280,700	0.0	△ 7.0
滞納繰越分	44,774,000	223,598,799	72,249,775	32.3	46,476,000	218,286,675	55,803,278	25.6	5,312,124	16,446,497	6.7	29.5
個 人	43,224,000	205,666,973	69,174,698	33.6	44,263,000	196,113,482	53,223,849	27.1	9,553,491	15,950,849	6.5	30.0
法 人	1,550,000	17,931,826	3,075,077	17.1	2,213,000	22,173,193	2,579,429	11.6	△ 4,241,367	495,648	5.5	19.2
合 計	8,874,352,000	9,154,407,182	8,911,920,213	97.4	8,808,301,000	9,231,545,505	8,970,597,249	97.2	△ 77,138,323	△ 58,677,036	0.2	△ 0.7

収入済額は、予算現額に対し37,568千円0.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、法人市民税の減などにより58,677千円0.7%の減少となっている。

収入率は97.4%で、前年度に比較すると0.2ポイント上回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項 目	5 年 度				4 年 度				比 較 増 △ 減			
	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
現年課税分	8,477,097,000	8,652,983,800	8,562,135,304	99.0	8,487,175,000	8,689,695,000	8,593,091,547	98.9	△ 36,711,200	△ 30,956,243	0.1	△ 0.4
純固定資産税	8,369,328,000	8,545,214,100	8,454,365,604	98.9	8,379,667,000	8,582,186,300	8,485,582,847	98.9	△ 36,972,200	△ 31,217,243	0.0	△ 0.4
土地・家屋	6,381,084,000	6,461,961,884	6,393,261,498	98.9	6,331,463,000	6,421,096,783	6,348,819,151	98.9	40,865,101	44,442,347	0.0	0.7
償却資産	1,988,244,000	2,083,252,216	2,061,104,106	98.9	2,048,204,000	2,161,089,517	2,136,763,696	98.9	△ 77,837,301	△ 75,659,590	0.0	△ 3.5
国有資産等所在 市町村交付金	107,769,000	107,769,700	107,769,700	100.0	107,508,000	107,508,700	107,508,700	100.0	261,000	261,000	0.0	0.2
滞納繰越分	36,565,000	293,952,224	40,862,312	13.9	35,965,000	296,999,299	43,007,144	14.5	△ 3,047,075	△ 2,144,832	△ 0.6	△ 5.0
土地・家屋	27,077,000	224,569,074	30,744,192	13.7	26,921,000	229,015,889	32,186,344	14.1	△ 4,446,815	△ 1,442,152	△ 0.4	△ 4.5
償却資産	9,488,000	69,383,150	10,118,120	14.6	9,044,000	67,983,410	10,820,800	15.9	1,399,740	△ 702,680	△ 1.3	△ 6.5
合 計	8,513,662,000	8,946,936,024	8,602,997,616	96.2	8,523,140,000	8,986,694,299	8,636,098,691	96.1	△ 39,758,275	△ 33,101,075	0.1	△ 0.4

収入済額は、予算現額に対し89,336千円1.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、償却資産の減などにより33,101千円0.4%の減少となっている。

収入率は96.2%で、前年度に比較すると0.1ポイント上回ったところである。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し3,685千円0.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、新税率対象車及び重課税率対象車の増などにより8,707千円1.9%の増加となっている。

収入率は97.4%で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し77,189千円4.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、加熱式たばこの課税方式見直しなどにより3,197千円0.2%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し162千円0.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量及び鉱物価格の減により305千円1.7%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し1,594千円1.2%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、入湯客数の増により7,919千円6.3%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し6,682千円0.5%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると8,773千円0.6%の増加となっている。

収入率は96.1%で、前年度に比較すると0.2ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	150,000,000	147,539,000	147,539,000	0	0	100.0	147,164,001	374,999
1 1 地方揮発油譲与税	150,000,000	147,539,000	147,539,000	0	0	100.0	147,164,001	374,999
2 自動車重量譲与税	428,000,000	444,791,000	444,791,000	0	0	100.0	440,485,000	4,306,000
1 自動車重量譲与税	428,000,000	444,791,000	444,791,000	0	0	100.0	440,485,000	4,306,000
3 森林環境譲与税	79,875,000	78,836,000	78,836,000	0	0	100.0	78,836,000	0
1 森林環境譲与税	79,875,000	78,836,000	78,836,000	0	0	100.0	78,836,000	0
4 特別とん譲与税	43,000,000	39,501,611	39,501,611	0	0	100.0	38,921,666	579,945
1 特別とん譲与税	43,000,000	39,501,611	39,501,611	0	0	100.0	38,921,666	579,945
5 航空機燃料譲与税	28,000,000	22,016,000	22,016,000	0	0	100.0	26,158,000	△ 4,142,000
1 航空機燃料譲与税	28,000,000	22,016,000	22,016,000	0	0	100.0	26,158,000	△ 4,142,000
合 計	728,875,000	732,683,611	732,683,611	0	0	100.0	731,564,667	1,118,944

収入済額は、予算現額に対し3,809千円0.5%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,119千円0.2%の増加となっている。

3 款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 利子割交付金	7,000,000	6,523,000	6,523,000	0	0	100.0	7,398,000	△ 875,000
1 1 利子割交付金	7,000,000	6,523,000	6,523,000	0	0	100.0	7,398,000	△ 875,000
合 計	7,000,000	6,523,000	6,523,000	0	0	100.0	7,398,000	△ 875,000

収入済額は、予算現額に対し477千円6.8%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると875千円11.8%の減少となっている。

4 款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 配当割交付金	99,000,000	60,239,000	60,239,000	0	0	100.0	54,059,000	6,180,000
1 1 配当割交付金	99,000,000	60,239,000	60,239,000	0	0	100.0	54,059,000	6,180,000
合 計	99,000,000	60,239,000	60,239,000	0	0	100.0	54,059,000	6,180,000

収入済額は、予算現額に対し38,761千円39.2%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,180千円11.4%の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	69,264,000	69,264,000	0	0	100.0	43,637,000	25,627,000
1 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	69,264,000	69,264,000	0	0	100.0	43,637,000	25,627,000
合 計	53,000,000	69,264,000	69,264,000	0	0	100.0	43,637,000	25,627,000

収入済額は、予算現額に対し16,264千円30.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると25,627千円58.7%の増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 法人事業税交付金	327,000,000	332,141,000	332,141,000	0	0	100.0	324,607,000	7,534,000
1 法人事業税交付金	327,000,000	332,141,000	332,141,000	0	0	100.0	324,607,000	7,534,000
合 計	327,000,000	332,141,000	332,141,000	0	0	100.0	324,607,000	7,534,000

収入済額は、予算現額に対し5,141千円1.6%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,534千円2.3%の増加となっている。

7 款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方消費税交付金	4,880,000,000	4,405,723,000	4,405,723,000	0	0	100.0	4,484,873,000	△ 79,150,000
1 地方消費税交付金	4,880,000,000	4,405,723,000	4,405,723,000	0	0	100.0	4,484,873,000	△ 79,150,000
合 計	4,880,000,000	4,405,723,000	4,405,723,000	0	0	100.0	4,484,873,000	△ 79,150,000

収入済額は、予算現額に対し474,277千円9.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると79,150千円1.8%の減少となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	8,800,000	7,899,612	7,899,612	0	0	100.0	8,344,308	△ 444,696
1 ゴルフ場利用税交付金	8,800,000	7,899,612	7,899,612	0	0	100.0	8,344,308	△ 444,696
合 計	8,800,000	7,899,612	7,899,612	0	0	100.0	8,344,308	△ 444,696

収入済額は、予算現額に対し900千円10.2%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると445千円5.3%の減少となっている。

9 款 環境性能割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 環境性能割交付金	34,000,000	61,890,000	61,890,000	0	0	100.0	52,917,000	8,973,000
1 環境性能割交付金	34,000,000	61,890,000	61,890,000	0	0	100.0	52,917,000	8,973,000
合 計	34,000,000	61,890,000	61,890,000	0	0	100.0	52,917,000	8,973,000

収入済額は、予算現額に対し27,890千円82.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると8,973千円17.0%の増加となっている。

10 款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方特例交付金	123,646,000	124,199,000	124,199,000	0	0	100.0	129,202,000	△ 5,003,000
1 地方特例交付金	123,646,000	124,199,000	124,199,000	0	0	100.0	129,202,000	△ 5,003,000
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	17,825,000	20,108,000	20,108,000	0	0	100.0	9,047,000	11,061,000
1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	17,825,000	20,108,000	20,108,000	0	0	100.0	9,047,000	11,061,000
合 計	141,471,000	144,307,000	144,307,000	0	0	100.0	138,249,000	6,058,000

収入済額は、予算現額に対し2,836千円2.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,058千円4.4%の増加となっている。

11款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方交付税	25,720,000,000	25,897,505,000	25,897,505,000	0	0	100.0	26,261,943,000	△ 364,438,000
1 地方交付税	25,720,000,000	25,897,505,000	25,897,505,000	0	0	100.0	26,261,943,000	△ 364,438,000
合 計	25,720,000,000	25,897,505,000	25,897,505,000	0	0	100.0	26,261,943,000	△ 364,438,000

収入済額は、予算現額に対し177,505千円0.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると364,438千円1.4%の減少となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位：千円、%)

項 目		5 年 度		4 年 度			3 年度決算額 (E)	
		決 算 額 (A)	前 年 度 比 較		決 算 額 (C)	前 年 度 比 較		
			増 減 額 (B=A-C)	増減率 (B/C)		増 減 額 (D=C-E)		増減率 (D/E)
地 方 交 付 税		25,897,505	△ 364,438	△ 1.4	26,261,943	62,383	0.2	26,199,560
内	普通交付税	23,713,337	△ 316,854	△ 1.3	24,030,191	203	0.0	24,029,988
訳	特別交付税	2,184,168	△ 47,584	△ 2.1	2,231,752	62,180	2.9	2,169,572

12款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	19,000,000	16,176,000	16,176,000	0	0	100.0	18,604,000	△ 2,428,000
1 交通安全対策特別交付金	19,000,000	16,176,000	16,176,000	0	0	100.0	18,604,000	△ 2,428,000
合 計	19,000,000	16,176,000	16,176,000	0	0	100.0	18,604,000	△ 2,428,000

収入済額は、予算現額に対し2,824千円14.9%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,428千円13.1%の減少となっている。

13款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 分 担 金	21,215,000	15,024,361	13,834,125	0	1,190,236	92.1	8,031,375	5,802,750
1 農林水産業費分担金	21,215,000	15,024,361	13,834,125	0	1,190,236	92.1	8,031,375	5,802,750
2 負 担 金	1,354,944,000	1,315,533,859	1,311,924,623	1,854,580	1,754,656	99.7	564,173,389	747,751,234
1 総務費負担金	53,305,000	53,305,000	53,305,000	0	0	100.0	53,465,000	△ 160,000
2 民生費負担金	99,741,000	113,084,679	109,475,443	1,854,580	1,754,656	96.8	109,678,733	△ 203,290
3 衛生費負担金	741,775,000	732,088,584	732,088,584	0	0	100.0	118,966,010	613,122,574
4 農林水産業費負担金	5,000,000	4,730,000	4,730,000	0	0	100.0	4,427,000	303,000
5 消防費負担金	449,328,000	406,258,881	406,258,881	0	0	100.0	272,097,941	134,160,940
6 教育費負担金	5,795,000	6,066,715	6,066,715	0	0	100.0	5,538,705	528,010
合 計	1,376,159,000	1,330,558,220	1,325,758,748	1,854,580	2,944,892	99.6	572,204,764	753,553,984

収入済額は、予算現額に対し50,400千円3.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金が予定を下回ったことにより43,069千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると753,554千円131.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

衛生費負担金は、清掃費負担金の増などにより613,123千円の増加となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金の増により134,161千円の増加となっている。

収入率は99.6%で、前年度に比較すると0.6ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は2,945千円で、前年度収入未済額5,182千円に比較すると2,237千円43.2%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、農林水産業費分担金の農業費分担金で1,190千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

14款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使 用 料	1,870,156,000	1,958,459,622	1,870,517,407	6,179,199	81,763,016	95.5	1,892,978,986	△ 22,461,579
1 総務使用料	48,276,000	49,727,519	48,479,930	0	1,247,589	97.5	49,819,964	△ 1,340,034
2 民生使用料	9,110,000	8,093,421	8,093,421	0	0	100.0	8,954,530	△ 861,109
3 衛生使用料	81,714,000	95,973,276	95,973,276	0	0	100.0	87,791,513	8,181,763
4 労働使用料	7,583,000	6,839,130	6,839,130	0	0	100.0	6,717,152	121,978
5 農林水産業使用料	167,373,000	148,645,848	147,698,429	0	947,419	99.4	159,079,862	△ 11,381,433
6 商工使用料	54,466,000	55,883,833	55,883,833	0	0	100.0	50,000,015	5,883,818
7 土木使用料	1,089,108,000	1,164,860,570	1,081,454,753	6,179,199	77,226,618	92.8	1,105,337,953	△ 23,883,200
8 港湾使用料	247,876,000	250,130,243	247,796,203	0	2,334,040	99.1	255,348,823	△ 7,552,620
9 教育使用料	164,650,000	178,305,782	178,298,432	0	7,350	100.0	169,929,174	8,369,258
2 手 数 料	605,702,000	594,272,525	594,117,285	14,850	140,390	100.0	600,201,467	△ 6,084,182
1 総務手数料	84,585,000	79,078,720	79,078,720	0	0	100.0	78,446,340	632,380
2 衛生手数料	502,377,000	500,143,147	499,987,907	14,850	140,390	100.0	505,357,657	△ 5,369,750
3 農林水産業手数料	1,595,000	711,428	711,428	0	0	100.0	868,490	△ 157,062
4 商工手数料	587,000	685,720	685,720	0	0	100.0	477,150	208,570
5 土木手数料	11,278,000	8,633,730	8,633,730	0	0	100.0	9,942,220	△ 1,308,490
6 消防手数料	3,527,000	3,320,650	3,320,650	0	0	100.0	3,435,050	△ 114,400
7 教育手数料	1,753,000	1,699,130	1,699,130	0	0	100.0	1,674,560	24,570
合 計	2,475,858,000	2,552,732,147	2,464,634,692	6,194,049	81,903,406	96.5	2,493,180,453	△ 28,545,761

収入済額は、予算現額に対し11,223千円0.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

衛生使用料は、保健衛生使用料が予定を上回ったことなどにより14,259千円の増加となっている。

農林水産業使用料は、農業使用料が予定を下回ったことなどにより19,675千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料が予定を上回ったことなどにより13,648千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると28,546千円1.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

農業水産業使用料は、農業使用料の減などにより11,381千円の減少となっている。

土木使用料は、住宅使用料の減などにより23,883千円の減少となっている。

収入率は96.5%で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は81,903千円で、前年度収入未済額83,363千円に比較すると1,459千円1.8%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で75,423千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているものの、今後とも、

適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

15款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国庫負担金	18,194,533,000	17,702,993,789	17,702,993,789	0	0	100.0	17,651,048,088	51,945,701
1 民生費負担金	17,530,781,000	17,182,936,211	17,182,936,211	0	0	100.0	16,887,744,314	295,191,897
2 衛生費負担金	460,004,000	338,320,578	338,320,578	0	0	100.0	675,813,774	△ 337,493,196
3 災害復旧費負担金	203,748,000	181,737,000	181,737,000	0	0	100.0	85,650,000	96,087,000
▲ 土木費負担金	—	—	—	—	—	—	1,840,000	△ 1,840,000
2 国庫補助金	9,950,609,000	8,609,164,230	8,609,164,230	0	0	100.0	7,751,752,779	857,411,451
1 総務費補助金	412,136,000	307,474,000	307,474,000	0	0	100.0	256,199,000	51,275,000
2 民生費補助金	606,145,000	595,228,000	595,228,000	0	0	100.0	2,603,833,063	△ 2,008,605,063
3 衛生費補助金	1,222,655,000	1,018,420,000	1,018,420,000	0	0	100.0	1,188,403,000	△ 169,983,000
4 農林水産業費補助金	38,249,000	34,356,111	34,356,111	0	0	100.0	22,267,547	12,088,564
5 土木費補助金	1,516,537,000	1,187,867,000	1,187,867,000	0	0	100.0	1,030,655,000	157,212,000
6 港湾費補助金	46,000,000	30,609,332	30,609,332	0	0	100.0	32,578,332	△ 1,969,000
7 消防費補助金	62,407,000	63,290,000	63,290,000	0	0	100.0	16,054,000	47,236,000
8 教育費補助金	179,596,000	184,580,000	184,580,000	0	0	100.0	52,615,000	131,965,000
9 デジタル田園都市 国家構想交付金	46,487,000	54,831,248	54,831,248	0	0	100.0	46,792,155	8,039,093
10 アイス政策推進交付金	464,012,000	454,828,000	454,828,000	0	0	100.0	353,256,000	101,572,000
11 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	1,800,646,000	1,636,592,548	1,636,592,548	0	0	100.0	2,141,599,682	△ 505,007,134
12 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	3,555,739,000	3,041,087,991	3,041,087,991	0	0	100.0	—	3,041,087,991
▲ 商工費補助金	—	—	—	—	—	—	7,500,000	△ 7,500,000
3 国庫委託金	46,772,000	50,070,021	50,070,021	0	0	100.0	49,530,591	539,430
1 総務費委託金	548,000	726,000	726,000	0	0	100.0	734,000	△ 8,000
2 民生費委託金	41,296,000	44,760,851	44,760,851	0	0	100.0	44,216,071	544,780
3 農林水産業費委託金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	2,496,844	3,156
4 教育費委託金	2,428,000	2,083,170	2,083,170	0	0	100.0	2,083,676	△ 506
合 計	28,191,914,000	26,362,228,040	26,362,228,040	0	0	100.0	25,452,331,458	909,896,582

収入済額は、予算現額に対し1,829,686千円6.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより347,845千円の減少となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金が予定を下回ったことにより121,683千円の減少となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金が予定を下回ったことにより22,011千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより104,662千円の減少となっている。

民生費補助金は、子育て世帯生活支援特別給付金支給費補助金が予定を下回ったことなどにより10,917千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金が予定を下回ったことなどにより204,235千円の減少となっている。

土木費補助金は、住宅費補助金が予定を下回ったことなどにより328,670千円の減少となっている。

港湾費補助金は、港湾施設改修費が予定を下回ったことにより15,391千円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は164,053千円の減少となっている。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は514,651千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると909,897千円3.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより295,192千円の増加となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金の減により337,493千円の減少となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金の増により96,087千円の増加となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の増により51,275千円の増加となっている。

民生費補助金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費補助金の皆減などにより2,008,605千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金の減などにより169,983千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金の増により12,089千円の増加となっている。

土木費補助金は、住宅費補助金の増などにより157,212千円の増加となっている。

消防費補助金は、消防車両購入費の増などにより47,236千円の増加となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の増などにより131,965千円の増加となっている。

アイヌ政策推進交付金は101,572千円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は505,007千円の減少となっている。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は3,041,088千円の皆増となっている。

16款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 道 負 担 金	4,897,448,000	4,807,437,626	4,807,437,626	0	0	100.0	4,460,342,963	347,094,663
1 民生費負担金	4,852,902,000	4,760,762,766	4,760,762,766	0	0	100.0	4,459,367,201	301,395,565
2 衛生費負担金	44,546,000	46,674,860	46,674,860	0	0	100.0	55,762	46,619,098
▲ 土木費負担金	—	—	—	—	—	—	920,000	△ 920,000
2 道 補 助 金	1,068,479,000	937,697,495	937,697,495	0	0	100.0	1,186,208,907	△ 248,511,412
1 総務費補助金	8,273,000	5,334,292	5,334,292	0	0	100.0	103,860,673	△ 98,526,381
2 民生費補助金	763,311,000	674,244,494	674,244,494	0	0	100.0	708,952,202	△ 34,707,708
3 衛生費補助金	38,946,000	27,610,938	27,610,938	0	0	100.0	15,356,287	12,254,651
4 労働費補助金	4,500,000	3,600,000	3,600,000	0	0	100.0	1,650,000	1,950,000
5 農林水産業費補助金	193,583,000	175,832,771	175,832,771	0	0	100.0	298,243,745	△ 122,410,974
6 商工費補助金	4,511,000	4,126,000	4,126,000	0	0	100.0	—	4,126,000
7 土木費補助金	821,000	119,000	119,000	0	0	100.0	122,000	△ 3,000
8 港湾費補助金	15,121,000	12,215,000	12,215,000	0	0	100.0	13,782,000	△ 1,567,000
9 消防費補助金	20,460,000	20,736,000	20,736,000	0	0	100.0	20,460,000	276,000
10 教育費補助金	18,953,000	13,879,000	13,879,000	0	0	100.0	23,782,000	△ 9,903,000
3 道 委 託 金	331,772,000	329,830,263	329,830,263	0	0	100.0	360,760,011	△ 30,929,748
1 総務費委託金	305,392,000	304,538,951	304,538,951	0	0	100.0	336,184,451	△ 31,645,500
2 衛生費委託金	658,000	724,200	724,200	0	0	100.0	658,900	65,300
3 農林水産業費委託金	6,342,000	5,930,737	5,930,737	0	0	100.0	4,824,697	1,106,040
4 商工費委託金	31,000	69,790	69,790	0	0	100.0	39,660	30,130
5 土木費委託金	3,779,000	3,106,232	3,106,232	0	0	100.0	3,785,433	△ 679,201
6 港湾費委託金	289,000	289,000	289,000	0	0	100.0	289,000	0
7 教育費委託金	15,281,000	15,171,353	15,171,353	0	0	100.0	14,588,353	583,000
▲ 民生費委託金	—	—	—	—	—	—	389,517	△ 389,517
合 計	6,297,699,000	6,074,965,384	6,074,965,384	0	0	100.0	6,007,311,881	67,653,503

収入済額は、予算現額に対し222,734千円3.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金が予定を下回ったことなどにより92,139千円の減少となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、児童福祉費補助金が予定を下回ったことなどにより89,067千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金が予定を下回ったことにより11,335千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金が予定を下回ったことなどにより17,750千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると67,654千円1.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより301,396千円の増加となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金の増により46,619千円の増加となっている。

イ 道補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の減により98,526千円の減少となっている。

民生費補助金は、北海道子育て世帯臨時特別給付金支給費補助金の皆減などにより34,708千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金の増により12,255千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金の減などにより122,411千円の減少となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金の減などにより31,646千円の減少となっている。

17款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 財産運用収入	183,093,000	182,206,178	158,871,159	0	23,335,019	87.2	170,996,863	△ 12,125,704
1 財産貸付収入	154,720,000	178,320,349	154,985,330	0	23,335,019	86.9	168,797,092	△ 13,811,762
2 利子及び配当金	28,373,000	3,885,829	3,885,829	0	0	100.0	2,199,771	1,686,058
2 財産売払収入	135,956,000	129,438,683	120,855,186	0	8,583,497	93.4	134,091,436	△ 13,236,250
1 不動産売払収入	132,272,000	124,943,408	116,359,911	0	8,583,497	93.1	122,634,033	△ 6,274,122
2 物品売払収入	3,010,000	3,943,275	3,943,275	0	0	100.0	10,847,983	△ 6,904,708
3 生産物売払収入	674,000	552,000	552,000	0	0	100.0	609,420	△ 57,420
合 計	319,049,000	311,644,861	279,726,345	0	31,918,516	89.8	305,088,299	△ 25,361,954

収入済額は、予算現額に対し39,323千円12.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

利子及び配当金は、一括運用基金運用収入が予定を下回ったことなどにより24,487千円の減少となっている。

イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入が予定を下回ったことなどにより15,912千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると25,362千円8.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

財産貸付収入は、港湾施設貸付収入の減などにより13,812千円の減少となっている。

収入率は89.8%で、前年度に比較すると0.3ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は31,919千円で、前年度収入未済額33,608千円に比較すると1,690千円5.0%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入で23,335千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

18款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄 附 金 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 寄 附 金	3,352,572,000	2,400,937,848	2,400,937,848	0	0	100.0	1,980,701,973	420,235,875
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふるさと寄附金	3,200,000,000	2,200,520,604	2,200,520,604	0	0	100.0	1,774,540,000	425,980,604
3 土木費寄附金	451,000	2,850,300	2,850,300	0	0	100.0	4,419,300	△ 1,569,000
4 教育費寄附金	31,368,000	34,416,001	34,416,001	0	0	100.0	35,640,443	△ 1,224,442
5 総務費寄附金	16,210,000	48,310,000	48,310,000	0	0	100.0	56,666,880	△ 8,356,880
6 民生費寄附金	2,542,000	2,620,943	2,620,943	0	0	100.0	4,435,350	△ 1,814,407
7 諸支出金寄附金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	100,000,000	0
8 商工費寄附金	2,000,000	4,700,000	4,700,000	0	0	100.0	4,500,000	200,000
9 農林水産業費寄附金	0	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	—	1,000,000
10 港湾費寄附金	0	6,500,000	6,500,000	0	0	100.0	500,000	6,000,000
11 消防費寄附金	0	20,000	20,000	0	0	100.0	—	20,000
合 計	3,352,572,000	2,400,937,848	2,400,937,848	0	0	100.0	1,980,701,973	420,235,875

収入済額は、予算現額に対し951,634千円28.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は999,479千円の減少となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金が予定を上回ったことにより32,100千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると420,236千円21.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は425,981千円の増加となっている。

19款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 特別会計繰入金	29,048,000	16,410,925	16,410,925	0	0	100.0	9,161,789	7,249,136
1 介護保険特別会計繰入金	29,048,000	16,410,925	16,410,925	0	0	100.0	9,161,789	7,249,136
2 基金繰入金	1,588,841,000	692,637,748	692,637,748	0	0	100.0	577,493,947	115,143,801
1 公共施設整備等基金繰入金	149,979,000	131,916,790	131,916,790	0	0	100.0	210,760,940	△ 78,844,150
2 地域振興基金繰入金	468,964,000	450,123,523	450,123,523	0	0	100.0	281,278,682	168,844,841
3 吉田人材育成基金繰入金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	0	500,000
4 福祉基金繰入金	4,087,000	2,352,484	2,352,484	0	0	100.0	2,179,236	173,248
5 市有林基金繰入金	12,328,000	11,023,193	11,023,193	0	0	100.0	6,189,975	4,833,218
6 森林環境整備基金繰入金	113,814,000	71,506,512	71,506,512	0	0	100.0	38,607,876	32,898,636
7 観光振興臨時基金繰入金	17,308,000	15,577,811	15,577,811	0	0	100.0	16,717,816	△ 1,140,005
8 教育振興基金繰入金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	1,872,186	△ 1,372,186
9 育英基金繰入金	3,768,000	0	0	0	0	0.0	0	0
10 前田奨学基金繰入金	5,076,000	720,000	720,000	0	0	100.0	1,620,000	△ 900,000
11 文化振興基金繰入金	2,489,000	2,389,635	2,389,635	0	0	100.0	635,400	1,754,235
12 マリモ保護基金繰入金	586,000	327,800	327,800	0	0	100.0	127,380	200,420
13 図書館資料整備基金繰入金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	5,000,000	0
14 スポーツ振興基金繰入金	700,000	700,000	700,000	0	0	100.0	2,416,000	△ 1,716,000
15 財政調整基金繰入金	803,742,000	0	0	0	0	0.0	0	0
▲ 公園整備基金繰入金	—	—	—	—	—	—	7,139,000	△ 7,139,000
▲ カケハシ青少年育成基金繰入金	—	—	—	—	—	—	2,949,456	△ 2,949,456
合 計	1,617,889,000	709,048,673	709,048,673	0	0	100.0	586,655,736	122,392,937

収入済額は、予算現額に対し908,840千円56.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰入金

介護保険特別会計繰入金は12,637千円の減少となっている。

イ 基金繰入金

公共施設整備等基金繰入金は18,062千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は18,840千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は42,307千円の減少となっている。

財政調整基金繰入金は803,742千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると122,393千円20.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

公共施設整備等基金繰入金は78,844千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は168,845千円の増加となっている。

森林環境整備基金繰入金は32,899千円の増加となっている。

20款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 繰越金	633,250,000	633,250,271	633,250,271	0	0	100.0	2,102,178,102	△ 1,468,927,831
1 繰越金	633,250,000	633,250,271	633,250,271	0	0	100.0	2,102,178,102	△ 1,468,927,831
合 計	633,250,000	633,250,271	633,250,271	0	0	100.0	2,102,178,102	△ 1,468,927,831

収入済額は633,250千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,468,928千円69.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の減により1,468,928千円の減少となっている。

21款 諸 収 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	30,002,000	48,799,484	14,401,069	0	34,409,633	29.5	25,564,139	△ 11,163,070
1 延滞金及び加算金	30,002,000	48,799,484	14,401,069	0	34,409,633	29.5	25,564,139	△ 11,163,070
2 預金利子	188,000	237,567	237,567	0	0	100.0	297,765	△ 60,198
1 預金利子	188,000	237,567	237,567	0	0	100.0	297,765	△ 60,198
3 貸付金元利収入	2,792,373,000	2,274,525,516	2,197,359,913	0	77,165,603	96.6	2,087,332,368	110,027,545
1 元利収入	2,792,373,000	2,274,525,516	2,197,359,913	0	77,165,603	96.6	2,087,332,368	110,027,545
4 受託事業収入	18,953,000	16,203,362	16,203,362	0	0	100.0	6,896,303	9,307,059
1 保健衛生受託事業収入	11,331,000	11,160,530	11,160,530	0	0	100.0	—	11,160,530
2 農業受託事業収入	100,000	8,000	8,000	0	0	100.0	10,000	△ 2,000
3 林業受託事業収入	7,522,000	5,034,832	5,034,832	0	0	100.0	6,886,303	△ 1,851,471
5 雑 入	801,010,000	1,072,868,940	797,230,706	42,139,485	233,509,219	74.3	760,443,382	36,787,324
1 滞納処分費	572,000	43,300	43,300	0	0	100.0	55,400	△ 12,100
2 違約金及び延納利息	50,000	0	0	0	0	0.0	0	0
3 小切手未払資金繰り入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	137,990,000	130,346,543	130,346,543	0	0	100.0	50,303,539	80,043,004
6 雑 入	662,396,000	942,479,097	666,840,863	42,139,485	233,509,219	70.8	710,084,443	△ 43,243,580
合 計	3,642,526,000	3,412,634,869	3,025,432,617	42,139,485	345,084,455	88.7	2,880,533,957	144,898,660

注 収入済額には、延滞金及び加算金で11,218円、雑入で10,470円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し617,093千円16.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金が予定を下回ったことなどにより15,601千円の減少となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより595,013千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると144,899千円5.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金の減などにより11,163千円の減少となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の増などにより110,028千円の増加となっている。

ウ 受託事業収入

保健衛生受託事業収入は、高齢者保健・介護予防一体的実施事業費の増により11,161千円の増加となっている。

エ 雑入

職員費振替収入は80,043千円の増加となっている。

雑入は43,244千円の減少となっている。

収入率は88.7%で、前年度に比較すると1.1ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は345,084千円で、前年度収入未済額368,847千円に比較すると23,762千円6.4%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で199,166千円などとなっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

22款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 債 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 市 債	8,696,359,000	6,969,042,000	6,969,042,000	0	0	100.0	5,722,462,000	1,246,580,000
1 総 務 債	312,800,000	184,500,000	184,500,000	0	0	100.0	73,050,000	111,450,000
2 民 生 債	64,300,000	52,100,000	52,100,000	0	0	100.0	7,200,000	44,900,000
3 衛 生 債	929,200,000	887,800,000	887,800,000	0	0	100.0	1,620,400,000	△ 732,600,000
4 農林水産業債	223,900,000	185,500,000	185,500,000	0	0	100.0	216,700,000	△ 31,200,000
5 商 工 費	20,000,000	18,700,000	18,700,000	0	0	100.0	74,600,000	△ 55,900,000
6 土 木 債	2,813,000,000	2,127,200,000	2,127,200,000	0	0	100.0	1,535,850,000	591,350,000
7 港 湾 債	1,288,800,000	706,500,000	706,500,000	0	0	100.0	793,500,000	△ 87,000,000
8 消 防 債	712,400,000	630,400,000	630,400,000	0	0	100.0	92,700,000	537,700,000
9 教 育 債	1,459,900,000	1,386,700,000	1,386,700,000	0	0	100.0	203,200,000	1,183,500,000
10 特別会計出資債	100,000,000	90,800,000	90,800,000	0	0	100.0	—	90,800,000
11 過疎対策事業債(ソフト分)	328,300,000	328,300,000	328,300,000	0	0	100.0	392,400,000	△ 64,100,000
12 臨時財政対策債	376,859,000	310,442,000	310,442,000	0	0	100.0	671,762,000	△ 361,320,000
13 災害復旧債	66,900,000	60,100,000	60,100,000	0	0	100.0	41,100,000	19,000,000
合 計	8,696,359,000	6,969,042,000	6,969,042,000	0	0	100.0	5,722,462,000	1,246,580,000

収入済額は、予算現額に対し1,727,317千円19.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債が予定を下回ったことにより128,300千円の減少となっている。

民生債は、社会福祉債が予定を下回ったことなどにより12,200千円の減少となっている。

衛生債は、清掃債が予定を下回ったことなどにより41,400千円の減少となっている。

農林水産業債は、農業債が予定を下回ったことなどにより38,400千円の減少となっている。

土木債は、住宅債が予定を下回ったことなどにより685,800千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより582,300千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより82,000千円の減少となっている。

教育債は、総務債が予定を下回ったことなどにより73,200千円の減少となっている。

臨時財政対策債は66,417千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,246,580千円21.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債の増により111,450千円の増加となっている。

民生債は、老人福祉債の皆増などにより44,900千円の増加となっている。

衛生債は、清掃債の減などにより732,600千円の減少となっている。

農林水産業債は、農業債の減などにより31,200千円の減少となっている。

商工債は、阿寒町自然休養村施設整備費の皆減などにより55,900千円の減少となっている。

土木債は、住宅債の増などにより591,350千円の増加となっている。

港湾債は、国直轄空港工事負担金の皆減などにより87,000千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費の増により537,700千円の増加となっている。

教育債は、総務債の増などにより1,183,500千円の増加となっている。

特別会計出資債は90,800千円の皆増となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は64,100千円の減少となっている。

臨時財政対策債は361,320千円の減少となっている。

災害復旧債は、土木施設災害復旧債の増などにより19,000千円の増加となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
3	114,168,888	11,972,539	9,433,134	78.8	12,366,967	111,235,055	△ 2,933,833	△ 2.6
4	111,235,055	7,567,719	5,722,462	75.6	12,225,281	104,732,236	△ 6,502,819	△ 5.8
5	104,732,236	8,696,359	6,969,042	80.1	11,478,201	100,223,077	△ 4,509,159	△ 4.3

当年度末現在高は100,223,077千円で、前年度末現在高104,732,236千円に比較すると4,509,159千円4.3%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来における財政硬直化の一因となるものであることから、今後においても釧路市財政健全化推進プランに基づき、市債総額の抑制に継続的に取り組むよう求めるものである。

23款 自動車取得税交付金

決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%
1 自動車取得税交付金	0	5,139,000	5,139,000	0	0	100.0
1 自動車取得税交付金	0	5,139,000	5,139,000	0	0	100.0
合 計	0	5,139,000	5,139,000	0	0	100.0

収入済額は5,139千円となっている。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
市 税	122,530,270	70.9	105,841,527	70.7	16,688,743	15.8
分担金及び負担金	1,854,580	1.1	471,061	0.3	1,383,519	293.7
使用料及び手数料	6,194,049	3.6	5,026,350	3.4	1,167,699	23.2
諸 収 入	42,139,485	24.4	38,345,852	25.6	3,793,633	9.9
合 計	172,718,384	100.0	149,684,790	100.0	23,033,594	15.4

当年度の不納欠損額は172,718千円で、前年度に比較すると23,034千円15.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が70.9%で、中でも固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では老人入所措置費、使用料及び手数料では住宅使用料、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額109,612,310千円に対し支出済額101,017,895千円で、その執行率は92.2%となっており、翌年度繰越額は1,065,512千円で、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は7,528,903千円となっている。

なお、翌年度繰越額の内容は、繰越明許費が1,062,685千円であり、総務費において、戸籍情報・住民基本台帳システム改修事業で27,409千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業で293,920千円、衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種事業で20,002千円、農林水産業費において施設園芸生産基盤緊急支援事業で74千円、商工費において、釧路工業技術センター施設整備事業で5,681千円、観光国際交流センター管理運営事業で8,800千円、土木費において、道路橋梁維持補修事業で14,092千円、市道整備事業で84,000千円、公営住宅等建設事業で337,000千円、港湾費において国直轄港湾工事負担金で175,545千円、消防費において消防車両購入事業で63,052千円、教育費において生涯学習センター施設整備事業で33,110千円となっており、事故繰越しが土木費において市道整備事業で2,827千円となっている。

不用額を生じた主なものは、総務費で総務管理費、民生費で児童福祉費となっている。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 一 覧

（単位：円、％）

科 目(款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			予 算 残 額		
		金 額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)		不 用 額 (A-B-C)
					繰越明許費	事故繰越し	
1 議 会 費	332,326,000	319,296,699	0.3	96.1	0	0	13,029,301
2 総 務 費	13,578,394,000	11,672,664,103	11.6	86.0	321,329,000	0	1,584,400,897
3 民 生 費	33,788,704,000	32,451,206,185	32.1	96.0	0	0	1,337,497,815
4 衛 生 費	6,531,037,000	5,569,371,051	5.5	85.3	20,002,000	0	941,663,949
5 労 働 費	126,855,000	111,717,740	0.1	88.1	0	0	15,137,260
6 農林水産業費	1,350,840,000	1,189,039,220	1.2	88.0	74,000	0	161,726,780
7 商 工 費	3,956,458,000	3,157,816,715	3.1	79.8	14,481,000	0	784,160,285
8 土 木 費	7,496,014,000	6,319,119,569	6.3	84.3	435,092,000	2,827,000	738,975,431
9 港 湾 費	1,669,578,000	1,078,008,104	1.1	64.6	175,545,000	0	416,024,896
10 消 防 費	1,409,118,000	1,267,578,124	1.2	90.0	63,052,000	0	78,487,876
11 教 育 費	6,742,402,000	6,230,652,005	6.2	92.4	33,110,000	0	478,639,995
12 災害復旧費	281,073,000	242,369,184	0.2	86.2	0	0	38,703,816
13 公 債 費	12,013,586,000	11,899,848,909	11.8	99.1	0	0	113,737,091
14 諸支出金	9,749,905,000	9,414,024,154	9.3	96.6	0	0	335,880,846
15 職 員 費	10,557,823,000	10,095,182,863	10.0	95.6	0	0	462,640,137
16 予 備 費	28,197,000	0	0.0	0.0	0	0	28,197,000
合 計	109,612,310,000	101,017,894,625	100.0	92.2	1,062,685,000	2,827,000	7,528,903,375

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目（款）は、総務費11.6%（前年度10.6%）、民生費32.1%（前年度33.6%）、公債費11.8%（前年度12.7%）、職員費10.0%（前年度10.5%）となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円、%)

項 目		5 年 度		4 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
消費的 経 費	人 件 費	12,837,074	12.7	12,931,498	13.0	△ 94,424	△ 0.7
	物 件 費	12,007,077	11.9	12,754,679	12.8	△ 747,602	△ 5.9
	維持補修費	1,574,403	1.6	1,658,401	1.7	△ 83,998	△ 5.1
	扶 助 費	32,667,424	32.3	30,440,622	30.6	2,226,802	7.3
	補 助 費 等	6,926,800	6.9	9,045,616	9.1	△ 2,118,816	△ 23.4
	小 計	66,012,778	65.4	66,830,816	67.2	△ 818,038	△ 1.2
投資的 経 費	普通建設事業費	10,586,222	10.5	7,392,986	7.4	3,193,236	43.2
	災害復旧事業費	238,724	0.2	123,214	0.1	115,510	93.7
	小 計	10,824,946	10.7	7,516,200	7.5	3,308,746	44.0
その他 経 費	公 債 費	11,899,841	11.8	12,661,691	12.7	△ 761,850	△ 6.0
	投資・出資金	28,215	0.0	26,020	0.0	2,195	8.4
	貸 付 金	2,104,870	2.1	2,021,287	2.0	83,583	4.1
	繰 出 金	9,707,999	9.6	10,016,369	10.1	△ 308,370	△ 3.1
	積 立 金	439,246	0.4	433,803	0.5	5,443	1.3
	小 計	24,180,171	23.9	25,159,170	25.3	△ 978,999	△ 3.9
合 計		101,017,895	100.0	99,506,186	100.0	1,511,709	1.5

消費的経費は66,012,778千円で経費総額の65.4%を占め、前年度に比較して818,038千円1.2%の減少となっている。

これは、補助費等で歳入過誤納返還金の減などにより2,118,816千円減少したことなどによるものである。

投資的経費は10,824,946千円で経費総額の10.7%を占め、前年度に比較して3,308,746千円44.0%の増加となっている。

これは、普通建設事業費で新給食センター整備事業費の増などにより3,193,236千円増加したことなどによるものである。

その他経費は24,180,171千円で経費総額の23.9%を占め、前年度に比較して978,999千円3.9%の減少となっている。

これは、公債費で地方債償還元金の減などにより761,850千円減少したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して1,511,709千円1.5%の増加となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
義務的経費	57,404,339	56.8	56,033,811	56.3	1,370,528	2.4
人 件 費	12,837,074	12.7	12,931,498	13.0	△ 94,424	△ 0.7
扶 助 費	32,667,424	32.3	30,440,622	30.6	2,226,802	7.3
公 債 費	11,899,841	11.8	12,661,691	12.7	△ 761,850	△ 6.0
任意的経費	43,613,556	43.2	43,472,375	43.7	141,181	0.3
合 計	101,017,895	100.0	99,506,186	100.0	1,511,709	1.5

義務的経費は57,404,339千円で経費総額の56.8%を占め、前年度に比較して1,370,528千円2.4%の増加となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が12.7%で前年度を0.3ポイント、公債費が11.8%で前年度を0.9ポイントそれぞれ下回ったものの、扶助費が32.3%で前年度を1.7ポイント上回っている。

任意的経費は43,613,556千円で経費総額の43.2%を占め、前年度に比較して141,181千円0.3%の増加となっている。

〈参 考〉令和5年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

項 目	釧 路 市		函 館 市		帯 広 市		苫 小 牧 市	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	56,866,269	56.0	77,964,180	53.4	46,337,877	51.6	45,450,368	50.4
人 件 費	12,281,783	12.1	16,569,789	11.4	10,917,279	12.2	10,065,588	11.2
扶 助 費	32,667,724	32.2	49,111,381	33.6	27,357,998	30.4	27,689,199	30.7
公 債 費	11,916,762	11.7	12,283,010	8.4	8,062,600	9.0	7,695,581	8.5
任意的経費	44,749,085	44.0	68,154,597	46.6	43,514,066	48.4	44,755,624	49.6
合 計	101,615,354	100.0	146,118,777	100.0	89,851,943	100.0	90,205,992	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 議 会 費	332,326,000	319,296,699	96.1	13,029,301	310,325,826	8,970,873
1 議 会 費	332,326,000	319,296,699	96.1	13,029,301	310,325,826	8,970,873
合 計	332,326,000	319,296,699	96.1	13,029,301	310,325,826	8,970,873

支出済額は、予算現額に対し13,029千円3.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は、議員期末手当が予定を下回ったことなどにより13,029千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると8,971千円2.9%の増加となっている。

2 款 総 務 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総 務 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 総務管理費	13,323,808,000	11,449,733,469	85.9	321,329,000	1,552,745,531	10,233,952,603	1,215,780,866
1 一般管理費	1,639,742,000	1,378,072,402	84.0	0	261,669,598	2,009,763,850	△ 631,691,448
2 職員管理厚生費	1,622,401,000	1,572,360,797	96.9	0	50,040,203	1,433,525,779	138,835,018
3 戸籍住民基本台帳費	306,025,000	252,700,113	82.6	27,409,000	25,915,887	333,850,966	△ 81,150,853
4 広報広聴費	67,974,000	59,554,596	87.6	0	8,419,404	59,025,258	529,338
5 企画振興費	8,283,138,000	6,835,250,484	82.5	293,920,000	1,153,967,516	3,758,542,567	3,076,707,917
6 統計調査費	10,873,000	9,303,962	85.6	0	1,569,038	3,428,215	5,875,747
7 市民活動費	244,453,000	233,823,281	95.7	0	10,629,719	494,985,830	△ 261,162,549
8 公立大学費	391,949,000	385,441,500	98.3	0	6,507,500	402,303,000	△ 16,861,500
9 諸 費	757,253,000	723,226,334	95.5	0	34,026,666	1,738,527,138	△ 1,015,300,804
2 徴 税 費	105,145,000	98,362,015	93.5	0	6,782,985	127,969,436	△ 29,607,421
1 徴 税 費	105,145,000	98,362,015	93.5	0	6,782,985	127,969,436	△ 29,607,421
3 選 挙 費	139,333,000	115,341,669	82.8	0	23,991,331	127,011,175	△ 11,669,506
1 選挙管理委員会費	3,604,000	3,189,452	88.5	0	414,548	2,783,358	406,094
2 北海道知事及び北海道 議会議員選挙執行費	51,151,000	43,345,103	84.7	0	7,805,897	27,947,615	15,397,488
3 北海道知事及び北海道 議会議員選挙啓発費	394,000	165,000	41.9	0	229,000	655,820	△ 490,820
4 市議会議員選挙執行費	82,991,000	68,064,706	82.0	0	14,926,294	23,127,527	44,937,179
5 市議会議員選挙啓発費	1,193,000	577,408	48.4	0	615,592	—	577,408
▲ 参議院議員選挙執行費	—	—	—	—	—	71,580,813	△ 71,580,813
▲ 参議院議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	916,042	△ 916,042
4 監査委員費	10,108,000	9,226,950	91.3	0	881,050	9,111,947	115,003
1 監査委員費	10,108,000	9,226,950	91.3	0	881,050	9,111,947	115,003
合 計	13,578,394,000	11,672,664,103	86.0	321,329,000	1,584,400,897	10,498,045,161	1,174,618,942

支出済額は、予算現額に対し1,584,401千円11.7%の不用額（翌年度繰越額321,329千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、自治体情報システム標準化事業費が予定を下回ったことなどにより261,670千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費が予定を下回ったことなどにより50,040千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付等事業費が予定を下回ったことなどにより

25,916千円の不用額となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費が予定を下回ったことなどにより1,153,968千円の不用額となっている。

市民活動費は、街路灯維持管理費補助金等が予定を下回ったことなどにより10,630千円の不用額となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金が予定を下回ったことなどにより34,027千円の不用額となっている。

イ 選挙費

市議会議員選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより14,926千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,174,619千円11.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、光ファイバ整備推進事業費の皆減などにより631,691千円の減少となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費の増などにより138,835千円の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は、支所業務費の減などにより81,151千円の減少となっている。

企画振興費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費の皆増などにより3,076,708千円の増加となっている。

市民活動費は、生活交通バス路線運行維持対策補助金の皆減などにより261,163千円の減少となっている。

公立大学費は、釧路公立大学事務組合運営費負担金の減により16,862千円の減少となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の減などにより1,015,301千円の減少となっている。

イ 徴税費

徴税費は、賦課業務費の減などにより29,607千円の減少となっている。

ウ 選挙費

北海道知事及び北海道議会議員選挙執行費は、選挙執行費の増により15,397千円の増加となっている。

市議会議員選挙執行費は、選挙執行費の増により44,937千円の増加となっている。

参議院議員選挙執行費は71,581千円の皆減となっている。

3 款 民 生 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 社 会 福 祉 費	7,998,227,000	7,789,195,683	97.4	209,031,317	9,381,408,600	△ 1,592,212,917
1 総 務 費	414,170,000	369,579,945	89.2	44,590,055	385,843,191	△ 16,263,246
2 自立支援給付費	7,363,934,000	7,214,635,008	98.0	149,298,992	6,863,927,859	350,707,149
3 地域生活支援事業費	161,562,000	148,347,860	91.8	13,214,140	142,124,408	6,223,452
4 施 設 費	58,561,000	56,632,870	96.7	1,928,130	53,979,915	2,652,955
▲ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費	—	—	—	—	1,935,533,227	△ 1,935,533,227
2 老 人 福 祉 費	658,264,000	602,625,810	91.5	55,638,190	563,513,096	39,112,714
1 総 務 費	568,354,000	516,618,846	90.9	51,735,154	479,190,384	37,428,462
2 施 設 費	89,910,000	86,006,964	95.7	3,903,036	84,322,712	1,684,252
3 児 童 福 祉 費	9,933,717,000	9,252,424,470	93.1	681,292,530	9,159,552,793	92,871,677
1 総 務 費	5,371,454,000	4,937,569,721	91.9	433,884,279	4,877,000,441	60,569,280
2 保 育 費	4,235,225,000	4,015,904,417	94.8	219,320,583	3,956,452,872	59,451,545
3 児 童 館 費	50,392,000	44,427,036	88.2	5,964,964	41,810,563	2,616,473
4 子育て世帯生活支援特別給付金支給費	276,646,000	254,523,296	92.0	22,122,704	238,265,545	16,257,751
▲ 北海道子育て世帯臨時特別給付金支給費	—	—	—	—	46,023,372	△ 46,023,372
4 生 活 保 護 費	12,088,389,000	11,841,990,405	98.0	246,398,595	11,662,906,264	179,084,141
1 扶 助 費	12,088,389,000	11,841,990,405	98.0	246,398,595	11,662,906,264	179,084,141
5 医 療 助 成 費	3,110,107,000	2,964,969,817	95.3	145,137,183	2,697,854,474	267,115,343
1 医 療 助 成 費	3,110,107,000	2,964,969,817	95.3	145,137,183	2,697,854,474	267,115,343
合 計	33,788,704,000	32,451,206,185	96.0	1,337,497,815	33,465,235,227	△ 1,014,029,042

支出済額は、予算現額に対し1,337,498千円4.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、生活困窮者自立促進支援事業費が予定を下回ったことなどにより44,590千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費が予定を下回ったことなどにより149,299千円の不用額となっている。

地域生活支援事業費は、訪問入浴サービス事業費が予定を下回ったことなどにより13,214千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人入所措置費が予定を下回ったことなどにより51,735千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費が予定を下回ったことなどにより433,884千円の不用額となっている。

保育費は、施設型給付費が予定を下回ったことなどにより219,321千円の不用額となっている。

子育て世帯生活支援特別給付金支給費は22,123千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は246,399千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより145,137千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,014,029千円3.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費の皆減などにより16,263千円の減少となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより350,707千円の増加となっている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費は1,935,533千円の皆減となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の増などにより37,428千円の増加となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、障害児通所給付費の増などにより60,569千円の増加となっている。

保育費は、施設型給付費の増などにより59,452千円の増加となっている。

子育て世帯生活支援特別給付金支給費は16,258千円の増加となっている。

北海道子育て世帯臨時特別給付金支給費は46,023千円の皆減となっている。

エ 生活保護費

扶助費は179,084千円の増加となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、子ども医療費の増などにより267,115千円の増加となっている。

4 款 衛 生 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 保健衛生費	2,325,193,000	1,494,537,288	64.3	20,002,000	810,653,712	2,342,083,852	△ 847,546,564
1 総 務 費	679,115,000	577,311,339	85.0	0	101,803,661	493,523,700	83,787,639
2 予 防 費	1,424,578,000	702,798,847	49.3	20,002,000	701,777,153	1,643,922,415	△ 941,123,568
3 環境保全費	37,673,000	34,893,130	92.6	0	2,779,870	33,060,536	1,832,594
4 環境衛生費	183,827,000	179,533,972	97.7	0	4,293,028	171,577,201	7,956,771
2 清 掃 費	4,205,844,000	4,074,833,763	96.9	0	131,010,237	3,893,756,580	181,077,183
1 総 務 費	909,155,000	826,041,065	90.9	0	83,113,935	1,212,895,910	△ 386,854,845
2 ごみ処理費	3,124,311,000	3,076,677,970	98.5	0	47,633,030	2,505,999,311	570,678,659
3 し尿処理費	172,378,000	172,114,728	99.8	0	263,272	174,861,359	△ 2,746,631
合 計	6,531,037,000	5,569,371,051	85.3	20,002,000	941,663,949	6,235,840,432	△ 666,469,381

支出済額は、予算現額に対し941,664千円14.4%の不用額（翌年度繰越額20,002千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、出産・子育て応援給付金支給費が予定を下回ったことなどにより101,804千円の不用額となっている。

予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が予定を下回ったことなどにより701,777千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより83,114千円の不用額となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費が予定を下回ったことなどにより47,633千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると666,469千円10.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、出産・子育て応援給付金支給費の増などにより83,788千円の増加となっている。

予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより941,124千円の減少となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金の減などにより386,855千円の減少となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費の増などにより570,679千円の増加となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	126,855,000	111,717,740	88.1	15,137,260	106,059,871	5,657,869
1 労働諸費	126,855,000	111,717,740	88.1	15,137,260	106,059,871	5,657,869
合 計	126,855,000	111,717,740	88.1	15,137,260	106,059,871	5,657,869

支出済額は、予算現額に対し15,137千円11.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 労働費

労働諸費は、人材確保等推進事業費が予定を下回ったことなどにより15,137千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,658千円5.3%の増加となっている。

6 款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 農 業 費	855,991,000	765,744,330	89.5	74,000	90,172,670	839,614,944	△ 73,870,614
1 農業委員会費	16,740,000	14,752,936	88.1	0	1,987,064	15,243,444	△ 490,508
2 農業振興費	417,047,000	384,446,084	92.2	74,000	32,526,916	411,186,690	△ 26,740,606
3 畜産業費	322,992,000	295,146,209	91.4	0	27,845,791	352,574,754	△ 57,428,545
4 農 地 費	99,212,000	71,399,101	72.0	0	27,812,899	60,610,056	10,789,045
2 林 業 費	376,582,000	316,231,415	84.0	0	60,350,585	284,103,875	32,127,540
1 振 興 費	376,582,000	316,231,415	84.0	0	60,350,585	284,103,875	32,127,540
3 水 産 業 費	118,267,000	107,063,475	90.5	0	11,203,525	102,147,024	4,916,451
1 総 務 費	24,813,000	22,840,475	92.1	0	1,972,525	21,742,620	1,097,855
2 振 興 費	93,454,000	84,223,000	90.1	0	9,231,000	80,404,404	3,818,596
合 計	1,350,840,000	1,189,039,220	88.0	74,000	161,726,780	1,225,865,843	△ 36,826,623

支出済額は、予算現額に対し161,727千円12.0%の不用額（翌年度繰越額74千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農業用水道管理費が予定を下回ったことなどにより32,527千円の不用額となっている。

畜産業費は、市営牧場整備費が予定を下回ったことなどにより27,846千円の不用額となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費が予定を下回ったことなどにより27,813千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、林業振興費が予定を下回ったことなどにより60,351千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると36,827千円3.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農業者統合支援システム整備事業補助金の皆減などにより26,741千円の減少となっている。

畜産業費は、市営牧場整備費の減などにより57,429千円の減少となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費の増などにより10,789千円の増加となっている。

イ 林業費

振興費は、市有林管理費の増などにより32,128千円の増加となっている。

7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商 工 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 商 工 費	3,956,458,000	3,157,816,715	79.8	14,481,000	784,160,285	3,015,140,377	142,676,338
1 商業振興費	2,805,431,000	2,185,176,516	77.9	0	620,254,484	2,060,642,473	124,534,043
2 工業振興費	344,580,000	219,214,303	63.6	5,681,000	119,684,697	201,609,674	17,604,629
3 観 光 費	806,447,000	753,425,896	93.4	8,800,000	44,221,104	752,888,230	537,666
合 計	3,956,458,000	3,157,816,715	79.8	14,481,000	784,160,285	3,015,140,377	142,676,338

支出済額は、予算現額に対し784,160千円19.8%の不用額（翌年度繰越額14,481千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより620,254千円の不用額となっている。

工業振興費は、企業立地促進条例補助金が予定を下回ったことなどにより119,685千円の不用額となっている。

観光費は、フィッシャーマンズワープ管理運営費が予定を下回ったことなどにより44,221千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると142,676千円4.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の増などにより124,534千円の増加となっている。

工業振興費は、釧路工業技術センター施設整備費の皆増などにより17,605千円の増加となっている。

8款 土 木 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) %	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	23,222,000	19,144,085	82.4	0	4,077,915	18,907,119	236,966
1 総 務 費	23,222,000	19,144,085	82.4	0	4,077,915	18,907,119	236,966
2 道路橋梁費	3,157,732,000	2,731,493,419	86.5	100,919,000	325,319,581	2,733,550,103	△ 2,056,684
1 総 務 費	402,671,000	355,291,906	88.2	0	47,379,094	407,655,726	△ 52,363,820
2 道路橋梁維持費	1,764,709,000	1,564,581,108	88.7	14,092,000	186,035,892	1,566,793,443	△ 2,212,335
3 道路新設改良費	990,352,000	811,620,405	82.0	86,827,000	91,904,595	759,100,934	52,519,471
3 河 川 費	499,093,000	458,149,232	91.8	0	40,943,768	320,763,654	137,385,578
1 河 川 費	499,093,000	458,149,232	91.8	0	40,943,768	320,763,654	137,385,578
4 都市計画費	102,949,000	92,036,978	89.4	0	10,912,022	96,859,726	△ 4,822,748
1 総 務 費	102,949,000	92,036,978	89.4	0	10,912,022	96,859,726	△ 4,822,748
5 公 園 費	781,790,000	702,152,142	89.8	0	79,637,858	609,161,449	92,990,693
1 管 理 費	466,935,000	452,224,289	96.8	0	14,710,711	424,403,608	27,820,681
2 建 設 費	314,855,000	249,927,853	79.4	0	64,927,147	184,757,841	65,170,012
6 住 宅 費	2,931,228,000	2,316,143,713	79.0	337,000,000	278,084,287	1,991,065,027	325,078,686
1 管 理 費	589,320,000	585,368,295	99.3	0	3,951,705	514,385,147	70,983,148
2 建 設 費	2,341,908,000	1,730,775,418	73.9	337,000,000	274,132,582	1,476,679,880	254,095,538
合 計	7,496,014,000	6,319,119,569	84.3	437,919,000	738,975,431	5,770,307,078	548,812,491

支出済額は、予算現額に対し738,975千円9.9%の不用額（翌年度繰越額437,919千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、照明灯管理費が予定を下回ったことなどにより47,379千円の不用額となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費が予定を下回ったことなどにより186,036千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより91,905千円の不用額となっている。

イ 河川費

河川費は、河川機能保全対策費が予定を下回ったことなどにより40,944千円の不用額となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費が予定を下回ったことなどにより10,912千円の不用額となっている。

エ 公園費

管理費は、維持管理費が予定を下回ったことなどにより14,711千円の不用額となっている。

建設費は、公園整備費が予定を下回ったことにより64,927千円の不用額となっている。

オ 住宅費

建設費は、公営住宅等建設費が予定を下回ったことにより274,133千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると548,812千円9.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、道路管理費の減などにより52,364千円の減少となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の増により52,519千円の増加となっている。

イ 河川費

河川費は、低地帯浸水対策事業費の増などにより137,386千円の増加となっている。

ウ 公園費

管理費は、維持管理費の増などにより27,821千円の増加となっている。

建設費は、公園整備費の増などにより65,170千円の増加となっている。

エ 住宅費

管理費は、住宅管理費の増などにより70,983千円の増加となっている。

建設費は、公営住宅等建設費の増により254,096千円の増加となっている。

9 款 港 湾 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港 湾 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 港 湾 費	1,669,578,000	1,078,008,104	64.6	175,545,000	416,024,896	1,156,012,995	△ 78,004,891
1 管 理 費	490,443,000	424,264,871	86.5	0	66,178,129	432,893,090	△ 8,628,219
2 建 設 費	1,155,827,000	633,859,562	54.8	175,545,000	346,422,438	671,582,695	△ 37,723,133
3 空 港 費	23,308,000	19,883,671	85.3	0	3,424,329	51,537,210	△ 31,653,539
合 計	1,669,578,000	1,078,008,104	64.6	175,545,000	416,024,896	1,156,012,995	△ 78,004,891

支出済額は、予算現額に対し416,025千円24.9%の不用額（翌年度繰越額175,545千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾施設改修費が予定を下回ったことなどにより66,178千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより346,422千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると78,005千円6.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

建設費は、国直轄港湾工事負担金の減などにより37,723千円の減少となっている。

空港費は、国直轄空港工事負担金の皆減などにより31,654千円の減少となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 消 防 費	1,409,118,000	1,267,578,124	90.0	63,052,000	78,487,876	507,352,594	760,225,530
1 常備消防費	283,922,000	244,858,927	86.2	0	39,063,073	226,566,689	18,292,238
2 非常備消防費	98,457,000	85,425,270	86.8	0	13,031,730	76,993,939	8,431,331
3 施 設 費	1,026,739,000	937,293,927	91.3	63,052,000	26,393,073	203,791,966	733,501,961
合 計	1,409,118,000	1,267,578,124	90.0	63,052,000	78,487,876	507,352,594	760,225,530

支出済額は、予算現額に対し78,488千円5.6%の不用額（翌年度繰越額63,052千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、一般管理費が予定を下回ったことなどにより39,063千円の不用額となっている。

非常備消防費は、団員報酬が予定を下回ったことなどにより13,032千円の不用額となっている。

施設費は、消防車両購入費が予定を下回ったことなどにより26,393千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると760,226千円149.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、警防活動費の増などにより18,292千円の増加となっている。

施設費は、消防救急デジタル無線整備費の増などにより733,502千円の増加となっている。

11款 教 育 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総 務 費	2,831,708,000	2,713,371,161	95.8	0	118,336,839	1,450,588,732	1,262,782,429
1 教育委員会費	5,107,000	4,973,902	97.4	0	133,098	4,929,042	44,860
2 事務局費	1,078,656,000	991,613,199	91.9	0	87,042,801	816,009,737	175,603,462
3 学校給食費	1,692,831,000	1,665,188,799	98.4	0	27,642,201	578,544,215	1,086,644,584
4 教育研究センター費	6,565,000	5,507,461	83.9	0	1,057,539	10,198,938	△ 4,691,477
5 私学振興費	4,384,000	4,384,000	100.0	0	0	4,384,000	0
6 奨 学 費	44,165,000	41,703,800	94.4	0	2,461,200	36,522,800	5,181,000
2 小 学 校 費	851,386,000	683,818,715	80.3	0	167,567,285	702,079,778	△ 18,261,063
1 管 理 費	672,873,000	566,488,636	84.2	0	106,384,364	551,490,675	14,997,961
2 教育振興費	178,513,000	117,330,079	65.7	0	61,182,921	150,589,103	△ 33,259,024
3 中 学 校 費	565,367,000	453,047,103	80.1	0	112,319,897	483,353,691	△ 30,306,588
1 管 理 費	419,293,000	349,944,172	83.5	0	69,348,828	358,471,721	△ 8,527,549
2 教育振興費	146,074,000	103,102,931	70.6	0	42,971,069	124,881,970	△ 21,779,039
4 高等学校費	90,630,000	71,603,372	79.0	0	19,026,628	67,125,044	4,478,328
1 管 理 費	60,898,000	51,945,060	85.3	0	8,952,940	49,850,598	2,094,462
2 教育振興費	29,732,000	19,658,312	66.1	0	10,073,688	17,274,446	2,383,866
5 幼稚園費	33,669,000	25,899,135	76.9	0	7,769,865	13,279,457	12,619,678
1 幼稚園費	33,669,000	25,899,135	76.9	0	7,769,865	13,279,457	12,619,678
6 社会教育費	1,415,288,000	1,338,420,575	94.6	33,110,000	43,757,425	1,384,373,999	△ 45,953,424
1 総 務 費	38,768,000	33,899,901	87.4	0	4,868,099	35,625,773	△ 1,725,872
2 文化財保護費	75,150,000	68,787,963	91.5	0	6,362,037	44,549,712	24,238,251
3 図書館費	425,225,000	423,511,097	99.6	0	1,713,903	450,294,219	△ 26,783,122
4 博物館費	62,832,000	52,746,367	83.9	0	10,085,633	32,777,770	19,968,597
5 生涯学習施設費	813,313,000	759,475,247	93.4	33,110,000	20,727,753	821,126,525	△ 61,651,278
7 保健体育費	954,354,000	944,491,944	99.0	0	9,862,056	728,675,777	215,816,167
1 総 務 費	66,790,000	59,117,502	88.5	0	7,672,498	89,118,069	△ 30,000,567
2 体育施設費	887,564,000	885,374,442	99.8	0	2,189,558	639,557,708	245,816,734
合 計	6,742,402,000	6,230,652,005	92.4	33,110,000	478,639,995	4,829,476,478	1,401,175,527

支出済額は、予算現額に対し478,640千円7.1%の不用額（翌年度繰越額33,110千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、事務局運営費が予定を下回ったことなどにより87,043千円の不用額となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費が予定を下回ったことなどにより27,642千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより106,384千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより61,183千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより69,349千円の不用額となっている。
教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより42,971千円の不用額となっている。

エ 高等学校費

教育振興費は、高等学校生徒遠隔地通学等助成金が予定を下回ったことなどにより10,074千円の不用額となっている。

オ 社会教育費

博物館費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより10,086千円の不用額となっている。

生涯学習施設費は、生涯学習センター施設整備費が予定を下回ったことなどにより20,728千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,401,176千円29.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、学校教育活動体制整備事業費の皆増などにより175,603千円の増加となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費の増などにより1,086,645千円の増加となっている。

イ 小学校費

管理費は、学校施設整備費の増などにより14,998千円の増加となっている。

教育振興費は、就学奨励費の減などにより33,259千円の減少となっている。

ウ 中学校費

教育振興費は、就学奨励費の減などにより21,779千円の減少となっている。

エ 幼稚園費

幼稚園費は、施設整備費の皆増などにより12,620千円の増加となっている。

オ 社会教育費

文化財保護費は、阿寒国際ソルセンター施設整備費の皆増などにより24,238千円の増加となっている。

図書館費は、管理運営費の減により26,783千円の減少となっている。

博物館費は、施設整備費の増などにより19,969千円の増加となっている。

生涯学習施設費は、生涯学習センター施設整備費の減などにより61,651千円の減少となっている。

カ 保健体育費

総務費は、プロスポーツ支援事業費の皆減などにより30,001千円の減少となっている。

体育施設費は、釧路アイスアリーナ施設整備費の皆増などにより245,817千円の増加となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農林水産業施設災害復旧費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	1,870,000	△ 1,870,000
1 林業施設災害復旧費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	1,870,000	△ 1,870,000
2 土木施設災害復旧費	277,073,000	242,369,184	87.5	34,703,816	120,685,334	121,683,850
1 道路橋梁災害復旧費	8,000,000	7,563,600	94.5	436,400	9,919,250	△ 2,355,650
2 河川災害復旧費	269,073,000	234,805,584	87.3	34,267,416	110,766,084	124,039,500
合 計	281,073,000	242,369,184	86.2	38,703,816	122,555,334	119,813,850

支出済額は、予算現額に対し38,704千円13.8%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると119,814千円97.8%の増加となっている。

13款 公 債 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公 債 費	12,013,586,000	11,899,848,909	99.1	113,737,091	12,661,698,897	△ 761,849,988
1 元 金	11,497,260,000	11,478,200,742	99.8	19,059,258	12,225,280,575	△ 747,079,833
2 利 子	516,318,000	421,640,581	81.7	94,677,419	436,409,959	△ 14,769,378
3 公債諸費	8,000	7,586	94.8	414	8,363	△ 777
合 計	12,013,586,000	11,899,848,909	99.1	113,737,091	12,661,698,897	△ 761,849,988

支出済額は、予算現額に対し113,737千円0.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金が予定を下回ったことにより19,059千円の不用額となっている。

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより94,677千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると761,850千円6.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の減などにより747,080千円の減少となっている。

利子は、地方債利子の減などにより14,769千円の減少となっている。

14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) %	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 特別会計繰出金	9,749,905,000	9,414,024,154	96.6	335,880,846	9,174,801,348	239,222,806
1 特別会計繰出金	9,749,905,000	9,414,024,154	96.6	335,880,846	9,174,801,348	239,222,806
合 計	9,749,905,000	9,414,024,154	96.6	335,880,846	9,174,801,348	239,222,806

支出済額は、予算現額に対し335,881千円3.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計に対する繰出額が予定を下回ったことなどにより335,881千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると239,223千円2.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増などにより239,223千円の増加となっている。

15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) %	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職員費	10,557,823,000	10,095,182,863	95.6	462,640,137	10,427,468,404	△ 332,285,541
1 職員給与費	8,318,924,000	7,958,493,335	95.7	360,430,665	7,844,114,478	114,378,857
2 諸 費	2,238,899,000	2,136,689,528	95.4	102,209,472	2,583,353,926	△ 446,664,398
合 計	10,557,823,000	10,095,182,863	95.6	462,640,137	10,427,468,404	△ 332,285,541

支出済額は、予算現額に対し462,640千円4.4%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、各種手当が予定を下回ったことなどにより360,431千円の不用額となっている。

諸費は、職員共済組合事業主負担金等が予定を下回ったことなどにより102,209千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると332,286千円3.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、各種手当の増などにより114,379千円の増加となっている。

諸費は、退職手当の減などにより446,664千円の減少となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 ・ 予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

款				予 算 流 用	予 備 費 充 用
2	総	務	費	444,000	22,310,000
3	民	生	費	2,720,000	1,353,000
4	衛	生	費	6,802,000	5,549,000
7	商	工	費	—	3,740,000
8	土	木	費	95,089,000	—
11	教	育	費	5,771,000	28,851,000
合 計				—	61,803,000

ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）一般管理費（目）において、財産管理費に不足を生じたため市民活動費（目）から154千円、職員管理厚生費（目）において、職員福利厚生費に不足を生じたため一般管理費（目）から55千円、戸籍住民基本台帳費（目）において、支所業務費に不足を生じたため市民活動費（目）から58千円、企画振興費（目）において、友好都市交流推進事業費に不足を生じたため一般管理費（目）から136千円、市民活動費（目）において、乗合タクシー運行費補助金に不足を生じたため広報広聴費（目）から41千円、民生費（款）社会福祉費（項）施設費（目）において、障害者教養文化体育施設管理運営費に不足を生じたため地域生活支援事業費（目）から1,247千円、老人福祉費（項）施設費（目）において、老人福祉センター等管理運営費に不足を生じたため総務費（目）から1,473千円、衛生費（款）保健衛生費（項）環境衛生費（目）において、火葬場管理費に不足を生じたため環境保全費（目）から25千円、清掃費（項）総務費（目）において、リサイクルセンター管理運営費に不足を生じたためごみ処理費（目）から6,777千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、ロードマーク設置費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から8,492千円、道路橋梁維持費（目）において、道路橋梁維持補修費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から67,012千円、住宅費（項）管理費（目）において、住宅管理費に不足を生じたため建設費（目）から19,585千円、教育費（款）総務費（項）事務局費（目）において、事務局運営費に不足を生じたため奨学費（目）から2,916千円、高等学校費（項）管理費（目）において、学校施設整備費に不足を生じたため教育振興費（目）から594千円、社会教育費（項）総務費（目）において、文化振興費に不足を生じたため生涯学習施設費（目）から1,419千円、文化財保護費（目）において、文化財保護費に不足を生じたため博物館費（目）から842千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、市税過誤納還付金などに不足を生じたため22,310千円、民生費（款）において、児童館運営費に不足を生じたため1,353千円、衛生費（款）において、火葬場施設整備費に不足を生じたため5,549千円、商工費（款）において、国設阿寒湖畔スキー場管理運営費に不足を生じたため3,740千円、教育費（款）において、市民文化会館施設整備費などに不足を生じたため28,851千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
4,557,370,604	△ 42,243,794	(3,669,642,583) 9,611,238,925	(3,669,642,583) 7,177,677,087	6,948,688,648

注1 債務負担行為の限度額が金額で表示されていないものは、支出予定額の集計から除いた。

ただし、前年度以前において既に議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、() 書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は6,948,689千円で、前年度末に比較して2,391,318千円の増加となっている。

これは、負担額変更による減額が42,244千円、当年度支出額が7,177,677千円となったものの、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、ふるさと納税推進事業費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,669,643千円に加えて、新たに施設警備業務委託費（2件）、市有施設補修・改修事業費、大楽毛津波避難複合施設整備事業費、地区会館維持費、児童発達支援センター施設整備費、法人立保育所等整備費補助金、子ども・子育て支援事業計画策定費、大楽毛児童センター施設整備事業費、火葬場業務委託費、大家畜特別支援資金利子補給費、道路維持補修費、市道整備事業費、低地帯浸水対策事業費、公園維持管理費、公営住宅等建設費、港湾施設整備費、国直轄港湾工事負担金、消防救急デジタル無線整備費、大楽毛地区義務教育学校整備事業費、音別地区義務教育学校整備事業費、小・中学校給食センター調理配膳等業務委託費、新給食センター整備事業費、小学校施設整備費、市立美術館企画展開催費補助金、市民文化会館施設整備費で26件5,941,596千円が発生したことにより、前年度を上回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額16,817,797千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 16,078,093千円（予算現額に対する執行率95.6%）

歳出 16,046,616千円（予算現額に対する執行率95.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額31,477千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	16,817,797,000	0	16,817,797,000	16,078,092,874	△ 739,704,126	95.6	95.8
歳出	16,817,797,000	0	16,817,797,000	16,046,615,671	△ 771,181,329	95.4	95.7
差引残額	—	—	—	31,477,203	—	—	—

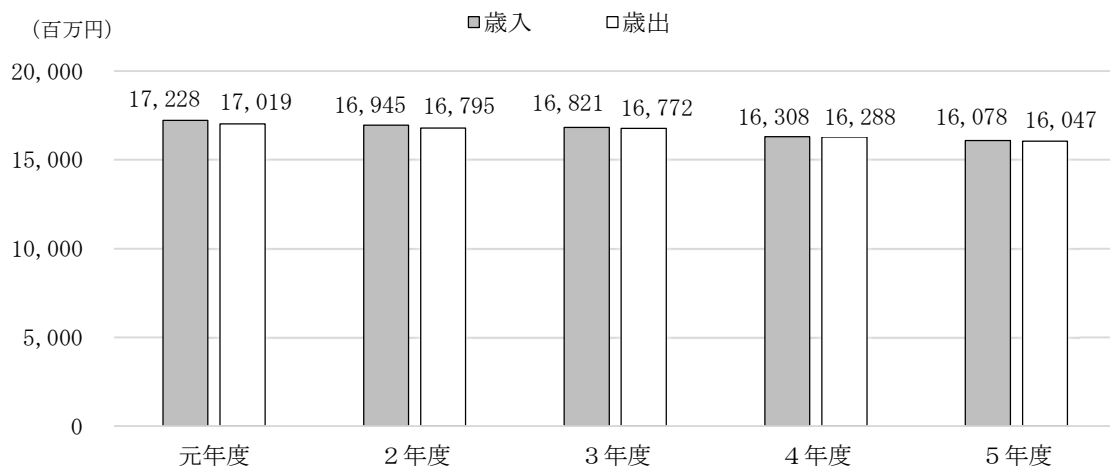
注 歳入の決算額には、還付未済額1,382,682円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	17,228	16,945	16,821	16,308	16,078
歳出	17,019	16,795	16,772	16,288	16,047



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,368,780,000	2,739,791,644	2,356,127,592	66,937,081	318,108,733	86.0	2,381,229,020	△ 25,101,428
1 一般被保険者国民健康保険料	2,368,621,000	2,739,326,338	2,355,764,301	66,937,081	318,006,718	86.0	2,380,911,762	△ 25,147,461
2 退職被保険者等国民健康保険料	159,000	465,306	363,291	0	102,015	78.1	317,258	46,033
2 国庫支出金	375,000	1,837,000	1,837,000	0	0	100.0	107,000	1,730,000
1 国庫補助金	375,000	1,837,000	1,837,000	0	0	100.0	107,000	1,730,000
3 道 支 出 金	12,534,078,000	11,855,501,914	11,855,501,914	0	0	100.0	12,201,091,840	△ 345,589,926
1 道 補 助 金	12,534,078,000	11,855,501,914	11,855,501,914	0	0	100.0	12,201,091,840	△ 345,589,926
4 財 産 収 入	288,000	274,777	274,777	0	0	100.0	188,997	85,780
1 財産運用収入	288,000	274,777	274,777	0	0	100.0	188,997	85,780
5 繰 入 金	1,890,699,000	1,838,295,267	1,838,295,267	0	0	100.0	1,706,642,671	131,652,596
1 一般会計繰入金	1,613,046,000	1,573,652,025	1,573,652,025	0	0	100.0	1,517,363,205	56,288,820
2 基金繰入金	277,653,000	264,643,242	264,643,242	0	0	100.0	189,279,466	75,363,776
6 諸 収 入	23,577,000	36,067,286	26,056,324	826,587	9,185,295	72.2	18,971,120	7,085,204
1 延滞金及び加算金	10,000,000	7,915,046	7,915,966	0	0	100.0	10,095,318	△ 2,179,352
2 給付費返納金	13,389,000	27,960,468	17,948,586	826,587	9,185,295	64.2	8,752,604	9,195,982
3 雑 入	188,000	191,772	191,772	0	0	100.0	123,198	68,574
合 計	16,817,797,000	16,471,767,888	16,078,092,874	67,763,668	327,294,028	97.6	16,308,230,648	△ 230,137,774

注 収入済額には、国民健康保険料で1,381,762円、諸収入で920円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し739,704千円4.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分が予定を下回ったことなどにより12,857千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより678,576千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより39,394千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより13,010千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると230,138千円1.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより25,147千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金の減などにより345,590千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により56,289千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により75,364千円の増加となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移は、次表のとおりであり、当年度の収入率は86.0%で0.6ポイント前年度を下回っている。収入未済額は318,109千円で、前年度に比較すると8,015千円2.6%の増加となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じよう求めるものである。

また、不納欠損額は66,937千円で、前年度に比較すると7,728千円13.1%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

項 目		年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B/A)%	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
国民健康保険料	現 年 度 分	3	2,645,739,500	2,496,920,913	94.4	68,600	150,099,328
		4	2,437,150,790	2,297,411,909	94.3	125,800	140,937,081
		5	2,437,755,500	2,280,165,413	93.5	0	158,928,087
	滞納繰越分	3	347,891,208	85,628,210	24.6	95,163,370	167,197,958
		4	312,007,286	83,817,111	26.9	59,083,212	169,156,763
		5	302,036,144	75,962,179	25.2	66,937,081	159,180,646
合 計	3	2,993,630,708	2,582,549,123	86.3	95,231,970	317,297,286	
	4	2,749,158,076	2,381,229,020	86.6	59,209,012	310,093,844	
	5	2,739,791,644	2,356,127,592	86.0	66,937,081	318,108,733	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

令和3年度 1,447,671円

令和4年度 1,373,800円

令和5年度 1,381,762円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A) %	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	245,360,000	220,988,985	90.1	24,371,015	237,809,256	△ 16,820,271
1 事 務 費	184,953,000	164,514,959	88.9	20,438,041	178,790,033	△ 14,275,074
2 賦 課 徴 収 費	45,985,000	42,782,087	93.0	3,202,913	45,565,640	△ 2,783,553
3 収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	8,891,000	8,176,856	92.0	714,144	8,241,354	△ 64,498
4 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	5,531,000	5,515,083	99.7	15,917	5,212,229	302,854
2 保 険 給 付 費	12,110,495,000	11,437,760,726	94.4	672,734,274	11,777,148,751	△ 339,388,025
1 療 養 給 付 費	10,349,560,000	9,787,285,555	94.6	562,274,445	10,107,884,500	△ 320,598,945
2 療 養 費	43,427,000	42,714,868	98.4	712,132	40,360,396	2,354,472
3 審 査 支 払 手 数 料	27,721,000	25,001,600	90.2	2,719,400	26,180,078	△ 1,178,478
4 高 額 療 養 費	1,644,237,000	1,551,074,667	94.3	93,162,333	1,565,942,123	△ 14,867,456
5 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800,000	49,111	6.1	750,889	84,638	△ 35,527
6 移 送 費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
7 出 産 育 児 一 時 金	33,600,000	22,960,000	68.3	10,640,000	24,744,000	△ 1,784,000
8 葬 祭 費	9,900,000	8,430,000	85.2	1,470,000	8,460,000	△ 30,000
9 傷 病 手 当 金	1,000,000	244,925	24.5	755,075	3,493,016	△ 3,248,091
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,057,008,000	4,057,008,000	100.0	0	3,926,844,000	130,164,000
1 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費	3,005,246,000	3,005,246,000	100.0	0	2,914,931,000	90,315,000
2 退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費	311,000	311,000	100.0	0	1,311,000	△ 1,000,000
3 一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	831,698,000	831,698,000	100.0	0	805,026,000	26,672,000
4 介 護 納 付 金	219,753,000	219,753,000	100.0	0	205,576,000	14,177,000
4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	936	18.7	4,064	490	446
1 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	936	18.7	4,064	490	446
5 保 健 事 業 費	151,469,000	125,709,446	83.0	25,759,554	129,062,726	△ 3,353,280
1 保 健 事 業 費	151,469,000	125,709,446	83.0	25,759,554	129,062,726	△ 3,353,280
6 諸 支 出 金	250,460,000	205,147,578	81.9	45,312,422	217,167,471	△ 12,019,893
1 諸 費	20,000,000	7,589,578	37.9	12,410,422	10,326,471	△ 2,736,893
2 他 会 計 繰 出 金	230,460,000	197,558,000	85.7	32,902,000	206,841,000	△ 9,283,000
7 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	16,817,797,000	16,046,615,671	95.4	771,181,329	16,288,032,694	△ 241,417,023

支出済額は、予算現額に対し771,181千円4.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより20,438千円の不用額となっている。

b 保険給付費

療養給付費は562,274千円の不用額となっている。

高額療養費は93,162千円の不用額となっている。

出産育児一時金は10,640千円の不用額となっている。

c 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより25,760千円の不用額となっている。

d 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金が予定を下回ったことにより12,410千円の不用額となっている。

他会計繰出金は、音別診療所事業特別会計に対する繰出金が予定を下回ったことなどにより32,902千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると241,417千円1.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、国民健康保険団体連合会負担金等の減などにより14,275千円の減少となっている。

b 保険給付費

療養給付費は320,599千円の減少となっている。

高額療養費は14,867千円の減少となっている。

c 国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費は、医療給付費分納付金の増により90,315千円の増加となっている。

一般被保険者後期高齢者支援金等は、後期高齢者支援金等分納付金の増により26,672千円の増加となっている。

介護納付金は14,177千円の増加となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
1 総 務 費	116,000
2 保 険 給 付 費	3,900,000

総務費（項）医療費適正化特別対策事業費（目）において、医療費適正化特別対策事業費に不足を生じたため収納率向上特別対策事業費（目）から116千円、保険給付費（項）療養費（目）において、療養費に不足を生じたため出産育児一時金（目）から3,900千円をそれぞれ流用している。

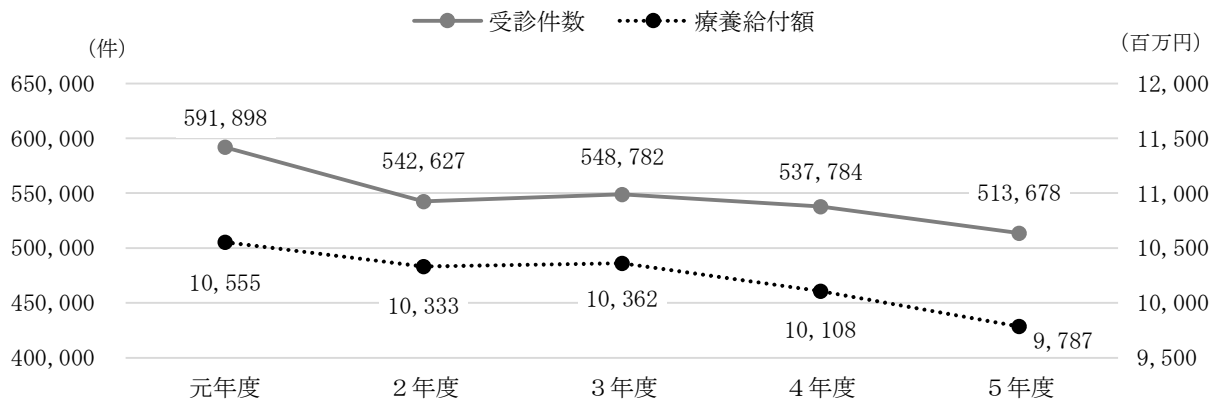
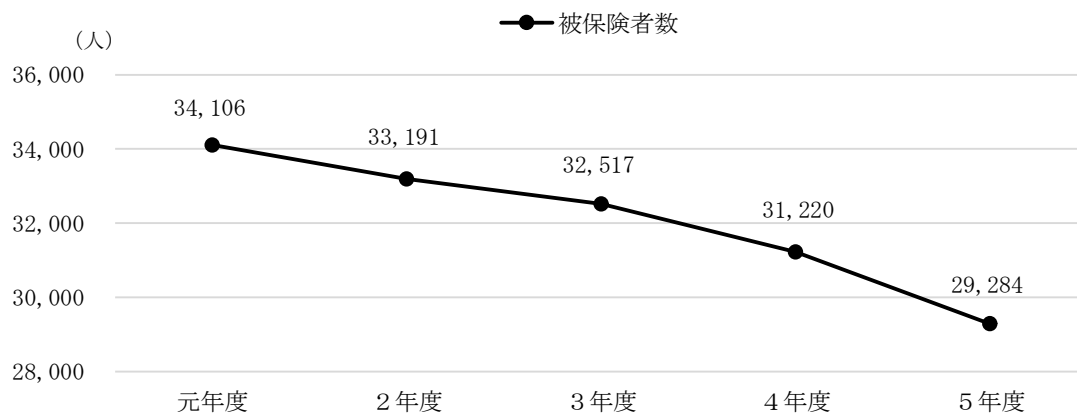
4 被保険者数等

最近5年間の被保険者数並びに療養給付費における受診件数及び療養給付額の推移は、次のとおりである。

被保険者数・受診件数・療養給付額の推移

(単位：人、件、百万円)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
被保険者数 (月平均)	34,106	33,191	32,517	31,220	29,284
受 診 件 数	591,898	542,627	548,782	537,784	513,678
療 養 給 付 額	10,555	10,333	10,362	10,108	9,787



国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額491,702千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 439,491千円（予算現額に対する執行率89.4%）

歳出 439,491千円（予算現額に対する執行率89.4%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

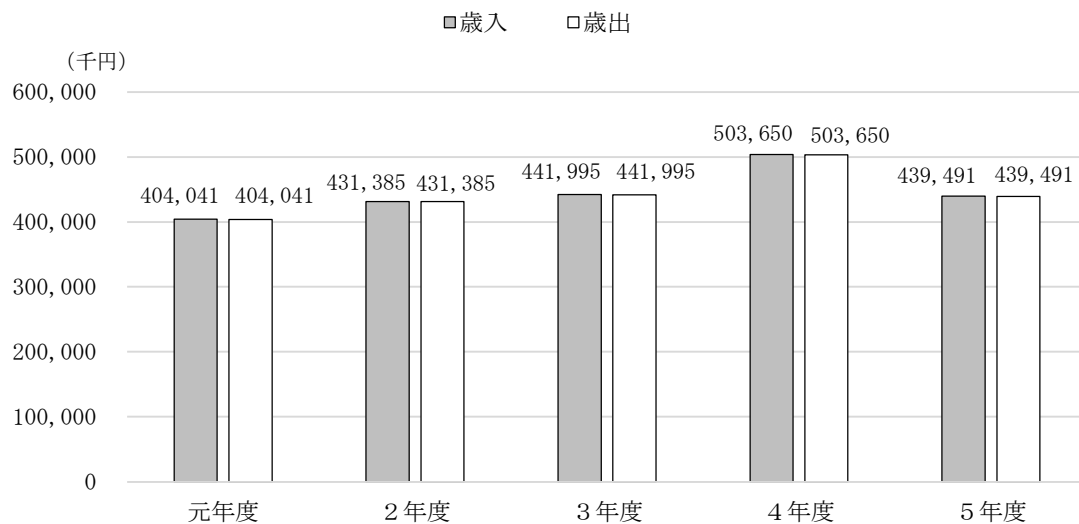
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	491,702,000	0	491,702,000	439,490,992	△ 52,211,008	89.4	94.5
歳出	491,702,000	0	491,702,000	439,490,992	△ 52,211,008	89.4	94.5
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	404,041	431,385	441,995	503,650	439,491
歳出	404,041	431,385	441,995	503,650	439,491



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 診療収入	159,258,000	146,486,138	146,486,138	0	0	100.0	157,063,101	△ 10,576,963
1 入院収入	76,348,000	67,204,341	67,204,341	0	0	100.0	63,908,279	3,296,062
2 外来収入	70,227,000	61,802,494	61,802,494	0	0	100.0	72,711,273	△ 10,908,779
3 その他診療収入	12,683,000	17,479,303	17,479,303	0	0	100.0	20,443,549	△ 2,964,246
2 使用料及び手数料	1,662,000	1,341,445	1,341,445	0	0	100.0	893,839	447,606
1 使用料	858,000	826,345	826,345	0	0	100.0	294,889	531,456
2 手数料	804,000	515,100	515,100	0	0	100.0	598,950	△ 83,850
3 道支出金	6,156,000	6,520,400	6,520,400	0	0	100.0	10,605,000	△ 4,084,600
1 道補助金	6,156,000	6,520,400	6,520,400	0	0	100.0	10,605,000	△ 4,084,600
4 繰入金	317,761,000	276,823,933	276,823,933	0	0	100.0	270,726,892	6,097,041
1 一般会計繰入金	189,931,000	164,833,933	164,833,933	0	0	100.0	141,198,892	23,635,041
2 事業勘定繰入金	127,830,000	111,990,000	111,990,000	0	0	100.0	129,528,000	△ 17,538,000
5 諸収入	5,465,000	6,919,076	6,919,076	0	0	100.0	7,360,984	△ 441,908
1 雑入	5,465,000	6,919,076	6,919,076	0	0	100.0	7,360,984	△ 441,908
6 市債	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0	57,000,000	△ 55,600,000
1 市債	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0	57,000,000	△ 55,600,000
合 計	491,702,000	439,490,992	439,490,992	0	0	100.0	503,649,816	△ 64,158,824

収入済額は、予算現額に対し52,211千円10.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより9,144千円の減少となっている。

外来収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより8,425千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより25,097千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより15,840千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると64,159千円12.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

外来収入は、患者数の減などにより10,909千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により23,635千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の減により17,538千円の減少となっている。

c 市債

市債は、施設整備費の皆減などにより55,600千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A) %	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	384,581,000	342,108,099	89.0	42,472,901	390,731,900	△ 48,623,801
1 総務管理費	383,716,000	341,714,389	89.1	42,001,611	390,210,379	△ 48,495,990
2 研究研修費	865,000	393,710	45.5	471,290	521,521	△ 127,811
2 医 業 費	72,589,000	63,761,533	87.8	8,827,467	79,706,309	△ 15,944,776
1 診療事業費	72,589,000	63,761,533	87.8	8,827,467	79,706,309	△ 15,944,776
3 公 債 費	34,032,000	33,621,360	98.8	410,640	33,211,607	409,753
1 元 金	30,334,000	30,333,719	100.0	281	29,482,242	851,477
2 利 子	3,698,000	3,287,641	88.9	410,359	3,729,365	△ 441,724
4 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	491,702,000	439,490,992	89.4	52,211,008	503,649,816	△ 64,158,824

支出済額は、予算現額に対し52,211千円10.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより42,002千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより8,827千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると64,159千円12.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の皆減などにより48,496千円の減少となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の減などにより15,945千円の減少となっている。

なお、令和5年度末市債現在高は184,502千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
54,318,000	—	—	(3,417,667) 20,209,200	34,108,800

注()は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は34,109千円となっている。

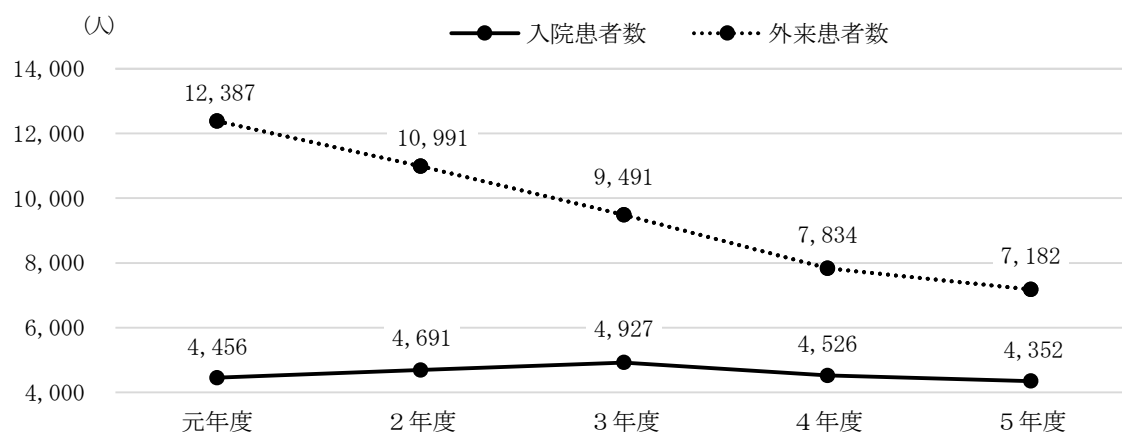
4 患者数

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

(単位：人)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院患者数	4,456	4,691	4,927	4,526	4,352
(一日平均患者数)	12	13	13	12	12
外来患者数	12,387	10,991	9,491	7,834	7,182
(一日平均患者数)	51	45	39	32	30



国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額444,157千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 388,657千円（予算現額に対する執行率87.5%）

歳出 388,657千円（予算現額に対する執行率87.5%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

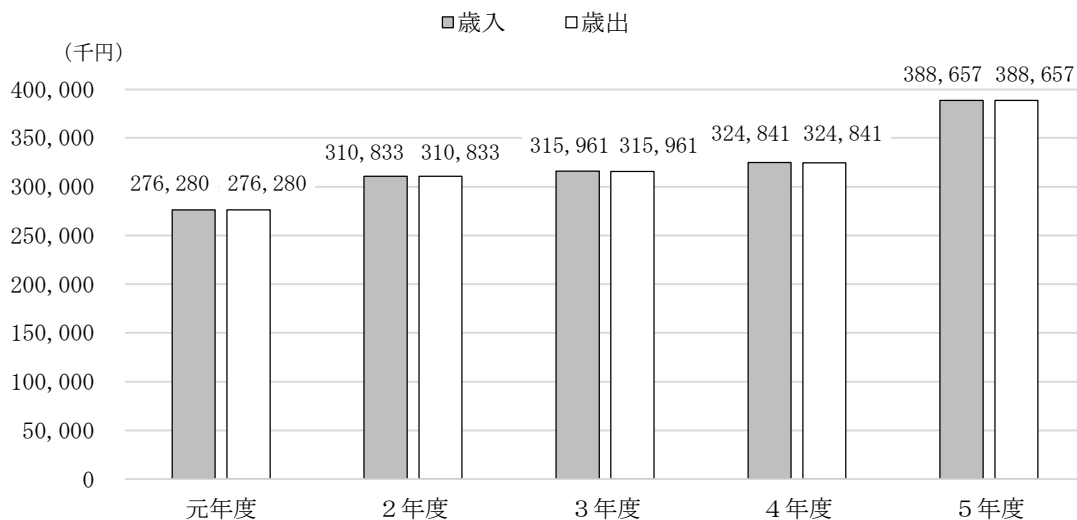
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	444,157,000	0	444,157,000	388,657,194	△ 55,499,806	87.5	89.8
歳出	444,157,000	0	444,157,000	388,657,194	△ 55,499,806	87.5	89.8
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	276,280	310,833	315,961	324,841	388,657
歳出	276,280	310,833	315,961	324,841	388,657



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 診療収入	80,593,000	77,215,024	77,215,024	0	0	100.0	79,308,676	△ 2,093,652
1 入院収入	37,157,000	32,285,628	32,285,628	0	0	100.0	32,189,776	95,852
2 外来収入	26,342,000	25,749,224	25,749,224	0	0	100.0	28,524,278	△ 2,775,054
3 その他診療収入	17,094,000	19,180,172	19,180,172	0	0	100.0	18,594,622	585,550
2 使用料及び手数料	680,000	665,301	665,301	0	0	100.0	685,279	△ 19,978
1 使用料	425,000	416,701	416,701	0	0	100.0	430,589	△ 13,888
2 手数料	255,000	248,600	248,600	0	0	100.0	254,690	△ 6,090
3 道支出金	24,912,000	27,487,400	27,487,400	0	0	100.0	8,815,000	18,672,400
1 道補助金	24,912,000	27,487,400	27,487,400	0	0	100.0	8,815,000	18,672,400
4 繰入金	273,716,000	227,524,655	227,524,655	0	0	100.0	226,603,675	920,980
1 一般会計繰入金	171,086,000	141,956,655	141,956,655	0	0	100.0	149,290,675	△ 7,334,020
2 事業勘定繰入金	102,630,000	85,568,000	85,568,000	0	0	100.0	77,313,000	8,255,000
5 諸収入	2,756,000	2,764,814	2,764,814	0	0	100.0	2,628,147	136,667
1 雑入	2,756,000	2,764,814	2,764,814	0	0	100.0	2,628,147	136,667
6 市債	61,500,000	53,000,000	53,000,000	0	0	100.0	6,800,000	46,200,000
1 市債	61,500,000	53,000,000	53,000,000	0	0	100.0	6,800,000	46,200,000
合 計	444,157,000	388,657,194	388,657,194	0	0	100.0	324,840,777	63,816,417

収入済額は、予算現額に対し55,500千円12.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより29,129千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより17,062千円の減少となっている。

b 市債

市債は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより8,500千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると63,816千円19.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 道支出金

道補助金は、国民健康保険音別診療所事業補助金の増などにより18,672千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により7,334千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の増により8,255千円の増加となっている。

c 市債

市債は、施設整備費の皆増などにより46,200千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	375,397,000	335,270,064	89.3	40,126,936	276,291,346	58,978,718
1 総務管理費	374,981,000	335,191,494	89.4	39,789,506	276,187,856	59,003,638
2 研究研修費	416,000	78,570	18.9	337,430	103,490	△ 24,920
2 医 業 費	63,793,000	48,882,873	76.6	14,910,127	43,175,091	5,707,782
1 診療事業費	59,216,000	45,890,181	77.5	13,325,819	39,775,724	6,114,457
2 給 食 費	4,577,000	2,992,692	65.4	1,584,308	3,399,367	△ 406,675
3 公 債 費	4,567,000	4,504,257	98.6	62,743	5,374,340	△ 870,083
1 元 金	4,427,000	4,426,442	100.0	558	5,313,357	△ 886,915
2 利 子	140,000	77,815	55.6	62,185	60,983	16,832
4 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	444,157,000	388,657,194	87.5	55,499,806	324,840,777	63,816,417

支出済額は、予算現額に対し55,500千円12.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより39,790千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより13,326千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると63,816千円19.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の皆増などにより59,004千円の増加となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の増などにより6,114千円の増加となっている。

なお、令和5年度末市債現在高は99,807千円となっている。

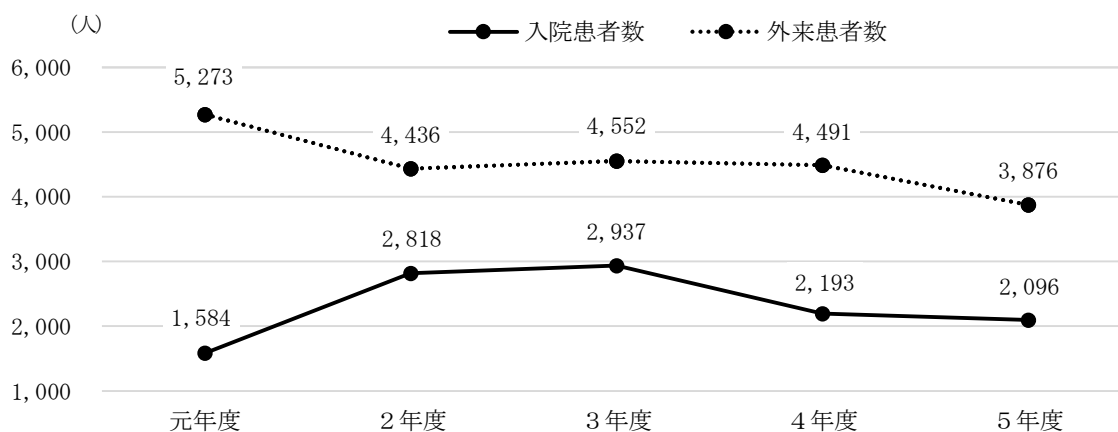
4 患者数

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入 院 患 者 数	1,584	2,818	2,937	2,193	2,096
（一日平均患者数）	4	8	8	6	6
外 来 患 者 数	5,273	4,436	4,552	4,491	3,876
（一日平均患者数）	22	18	19	18	16



後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額2,894,241千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,881,530千円（予算現額に対する執行率99.6%）

歳出 2,832,791千円（予算現額に対する執行率97.9%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額48,739千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	2,826,340,000	67,901,000	2,894,241,000	2,881,530,479	△ 12,710,521	99.6	100.5
歳出	2,826,340,000	67,901,000	2,894,241,000	2,832,791,287	△ 61,449,713	97.9	98.7
差引残額	—	—	—	48,739,192	—	—	—

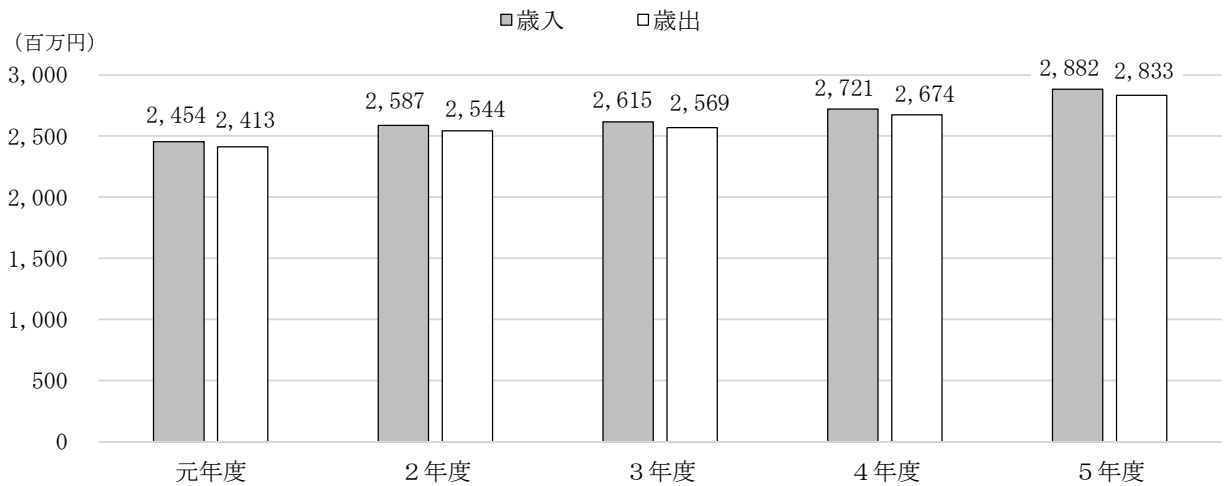
注 歳入の決算額には、還付未済額1,875,300円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	2,454	2,587	2,615	2,721	2,882
歳出	2,413	2,544	2,569	2,674	2,833



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	2,006,333,000	1,996,285,551	1,977,333,848	3,514,963	17,312,040	99.1	1,930,069,695	47,264,153
1 後期高齢者医療保険料	2,006,333,000	1,996,285,551	1,977,333,848	3,514,963	17,312,040	99.1	1,930,069,695	47,264,153
2 繰 入 金	829,944,000	814,730,986	814,730,986	0	0	100.0	703,040,253	111,690,733
1 一般会計繰入金	829,944,000	814,730,986	814,730,986	0	0	100.0	703,040,253	111,690,733
3 繰 越 金	1,000	47,101,534	47,101,534	0	0	100.0	45,862,550	1,238,984
1 繰 越 金	1,000	47,101,534	47,101,534	0	0	100.0	45,862,550	1,238,984
4 諸 収 入	57,963,000	42,364,111	42,364,111	0	0	100.0	42,163,610	200,501
1 延滞金及び加算金	500,000	229,300	229,300	0	0	100.0	268,500	△ 39,200
2 受託事業収入	44,661,000	34,043,816	34,043,816	0	0	100.0	29,670,610	4,373,206
3 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,590,300	1,590,300	0	0	100.0	5,260,700	△ 3,670,400
4 雑 入	7,702,000	6,500,695	6,500,695	0	0	100.0	6,963,800	△ 463,105
合 計	2,894,241,000	2,900,482,182	2,881,530,479	3,514,963	17,312,040	99.3	2,721,136,108	160,394,371

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で1,875,300円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し12,711千円0.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、現年度特別徴収分が予定を下回ったことなどにより28,999千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより15,213千円の減少となっている。

c 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより47,101千円の増加となっている。

d 諸収入

受託事業収入は、後期高齢者健康診査事業費が予定を下回ったことなどにより10,617千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると160,394千円5.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより47,264千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により111,691千円の増加となっている。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で前年度と同率となっている。また、収入未済額は17,312千円で、前年度に比較すると522千円3.1%の増加となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

次に、不納欠損額は3,515千円で、前年度に比較すると855千円32.2%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	140,787,000	128,512,415	91.3	12,274,585	58,081,130	70,431,285
1 事 務 費	88,836,000	88,617,185	99.8	218,815	23,081,490	65,535,695
2 徴 収 費	4,636,000	4,548,087	98.1	87,913	4,415,773	132,314
3 保 健 事 業 費	47,315,000	35,347,143	74.7	11,967,857	30,583,867	4,763,276
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,748,354,000	2,702,688,572	98.3	45,665,428	2,610,692,744	91,995,828
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,748,354,000	2,702,688,572	98.3	45,665,428	2,610,692,744	91,995,828
3 諸 支 出 金	5,100,000	1,590,300	31.2	3,509,700	5,260,700	△ 3,670,400
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,590,300	31.2	3,509,700	5,260,700	△ 3,670,400
合 計	2,894,241,000	2,832,791,287	97.9	61,449,713	2,674,034,574	158,756,713

支出済額は、予算現額に対し61,450千円2.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

保健事業費は、後期高齢者健康診査事業費が予定を下回ったことなどにより11,968千円の不用額となっている。

b 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことなどにより45,665千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると158,757千円5.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、後期高齢者医療システム構築事業費の皆増などにより65,536千円の増加となっている。

b 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増などにより91,996千円の増加となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
—	—	89,939,300	—	89,939,300

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は89,939千円となっている。

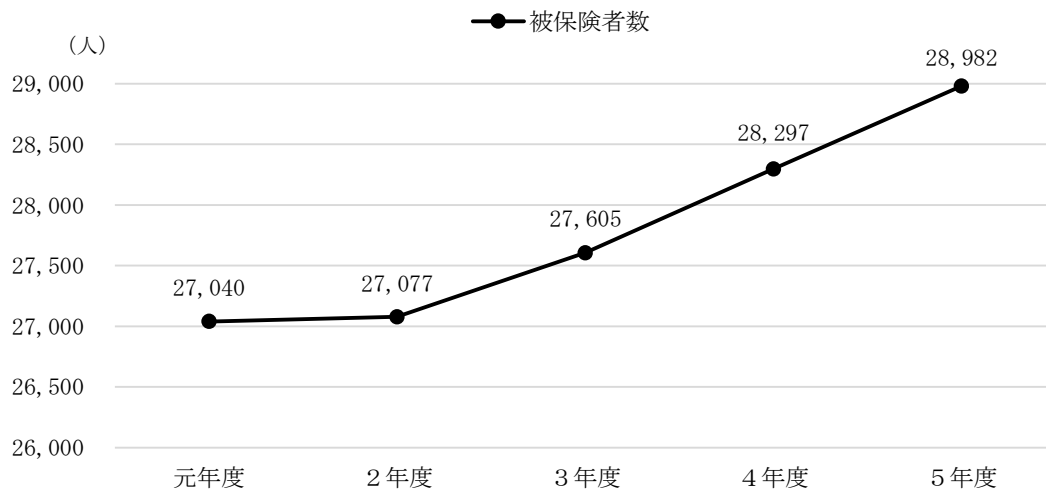
4 被保険者数

最近5年間の被保険者数の推移は、次のとおりである。

被 保 険 者 数 の 推 移

(単位：人)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
被 保 険 者 数	27,040	27,077	27,605	28,297	28,982



介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額17,577,032千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 17,464,064千円（予算現額に対する執行率99.4%）

歳出 16,995,047千円（予算現額に対する執行率96.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額469,017千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	17,361,387,000	215,645,000	17,577,032,000	17,464,064,010	△ 112,967,990	99.4	97.7
歳出	17,361,387,000	215,645,000	17,577,032,000	16,995,046,895	△ 581,985,105	96.7	94.6
差引残額	—	—	—	469,017,115	—	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ34,138,000円が含まれている。

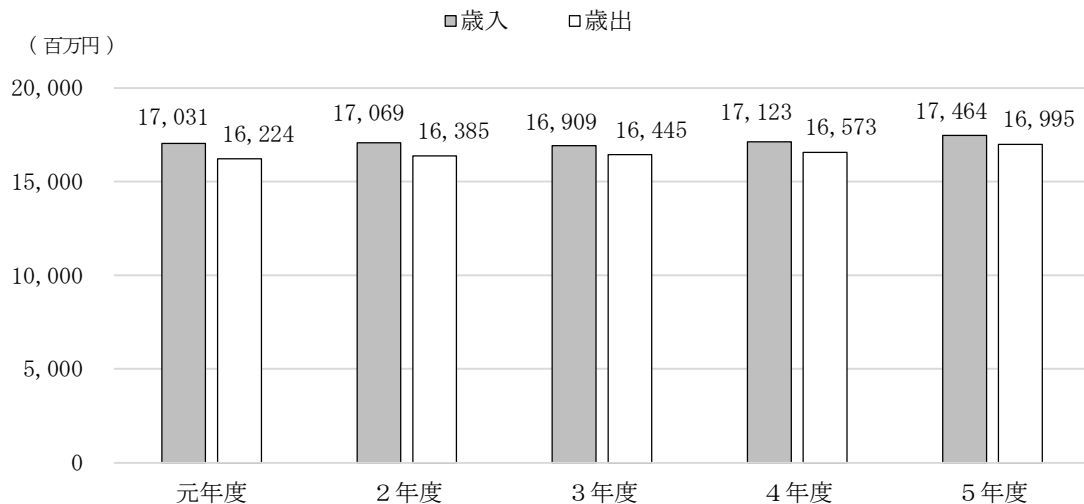
2 歳入の決算額には、還付未済額2,910,070円が含まれている。

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	17,031	17,069	16,909	17,123	17,464
歳出	16,224	16,385	16,445	16,573	16,995



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,055,747,000	3,215,230,844	3,183,370,080	6,635,035	28,135,799	99.0	3,193,357,316	△ 9,987,236
1 第1号被保険者保険料	3,055,747,000	3,215,230,844	3,183,370,080	6,635,035	28,135,799	99.0	3,193,357,316	△ 9,987,236
2 国庫支出金	4,261,671,000	4,300,304,310	4,300,304,310	0	0	100.0	4,233,488,802	66,815,508
1 国庫負担金	2,918,902,000	2,918,902,700	2,918,902,700	0	0	100.0	2,901,086,050	17,816,650
2 国庫補助金	1,342,769,000	1,381,401,610	1,381,401,610	0	0	100.0	1,332,402,752	48,998,858
3 支払基金交付金	4,462,210,000	4,350,343,000	4,350,343,000	0	0	100.0	4,254,762,000	95,581,000
1 支払基金交付金	4,462,210,000	4,350,343,000	4,350,343,000	0	0	100.0	4,254,762,000	95,581,000
4 道支出金	2,416,769,000	2,347,656,031	2,347,656,031	0	0	100.0	2,331,018,083	16,637,948
1 道負担金	2,271,214,000	2,219,013,063	2,219,013,063	0	0	100.0	2,177,684,220	41,328,843
2 道補助金	145,555,000	128,642,968	128,642,968	0	0	100.0	153,333,863	△ 24,690,895
5 財産収入	3,833,000	508,093	508,093	0	0	100.0	283,144	224,949
1 財産運用収入	3,833,000	508,093	508,093	0	0	100.0	283,144	224,949
6 繰入金	3,374,560,000	3,273,176,162	3,273,176,162	0	0	100.0	3,105,521,099	167,655,063
1 一般会計繰入金	2,820,067,000	2,736,674,999	2,736,674,999	0	0	100.0	2,667,988,414	68,686,585
2 基金繰入金	554,493,000	536,501,163	536,501,163	0	0	100.0	437,532,685	98,968,478
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	2,241,000	8,706,334	8,706,334	0	0	100.0	4,507,838	4,198,496
1 延滞金及び加算金	1,000	225,170	225,170	0	0	100.0	189,030	36,140
2 雑入	2,240,000	8,481,164	8,481,164	0	0	100.0	4,318,808	4,162,356
合 計	17,577,032,000	17,495,924,774	17,464,064,010	6,635,035	28,135,799	99.8	17,122,938,282	341,125,728

注 収入済額には、介護保険料で2,910,070円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し112,968千円0.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより127,623千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、調整交付金が予定を上回ったことなどにより38,633千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金が予定を下回ったことなどにより111,867千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより52,201千円の減少となっている。

道補助金は、地域支援事業交付金が予定を下回ったことなどにより16,912千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより83,392千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより17,992千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると341,126千円2.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により17,817千円の増加となっている。

国庫補助金は、介護保険事業費補助金の増などにより48,999千円の増加となっている。

b 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の増などにより95,581千円の増加となっている。

c 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により41,329千円の増加となっている。

道補助金は、介護保険事業費補助金の減などにより24,691千円の減少となっている。

d 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により68,687千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により98,968千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は99.0%で前年度と同率となっている。また、収入未済額は28,136千円で、前年度に比較すると349千円1.2%の減少となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

次に、不納欠損額は6,635千円で、前年度に比較すると278千円4.0%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態を的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	478,169,000	448,559,302	93.8	29,609,698	421,860,669	26,698,633
1 事 務 費	470,292,000	441,421,009	93.9	28,870,991	415,363,580	26,057,429
2 賦 課 業 務 費	7,877,000	7,138,293	90.6	738,707	6,497,089	641,204
2 保険給付費	15,969,593,000	15,502,133,854	97.1	467,459,146	15,126,103,295	376,030,559
1 介護サービス等諸費	14,744,271,000	14,348,416,136	97.3	395,854,864	13,991,241,260	357,174,876
2 介護予防サービス等諸費	403,937,000	388,998,523	96.3	14,938,477	375,076,129	13,922,394
3 審査支払手数料	17,296,000	16,221,058	93.8	1,074,942	16,018,628	202,430
4 高額介護サービス等費	357,432,000	353,460,960	98.9	3,971,040	339,216,263	14,244,697
5 高額医療合算介護サービス等費	62,639,000	50,655,990	80.9	11,983,010	50,604,656	51,334
6 特定入所者介護サービス等費	384,018,000	344,381,187	89.7	39,636,813	353,946,359	△ 9,565,172
3 地域支援事業費	880,718,000	817,118,866	92.8	63,599,134	797,063,911	20,054,955
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	538,542,000	492,459,306	91.4	46,082,694	476,904,720	15,554,586
2 包括的支援事業・任意事業費	342,176,000	324,659,560	94.9	17,516,440	320,159,191	4,500,369
4 基金積立金	3,833,000	508,093	13.3	3,324,907	283,144	224,949
1 介護給付費準備基金積立金	3,833,000	508,093	13.3	3,324,907	283,144	224,949
5 諸 支 出 金	244,719,000	226,726,780	92.6	17,992,220	227,532,685	△ 805,905
1 諸 費	215,671,000	210,315,855	97.5	5,355,145	218,370,896	△ 8,055,041
2 他 会 計 繰 出 金	29,048,000	16,410,925	56.5	12,637,075	9,161,789	7,249,136
合 計	17,577,032,000	16,995,046,895	96.7	581,985,105	16,572,843,704	422,203,191

支出済額は、予算現額に対し581,985千円3.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより28,871千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は395,855千円の不用額となっている。

介護予防サービス等諸費は14,938千円の不用額となっている。

高額医療合算介護サービス等費は11,983千円の不用額となっている。

特定入所者介護サービス等費は39,637千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより46,083千円の不用額となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより17,516千円の不用額となっている。

d 諸支出金

他会計繰出金は、一般会計繰出金が予定を下回ったことにより12,637千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると422,203千円2.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費の増などにより26,057千円の増加となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は357,175千円の増加となっている。

介護予防サービス等諸費は13,922千円の増加となっている。

高額介護サービス等費は14,245千円の増加となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の増などにより15,555千円の増加となっている。

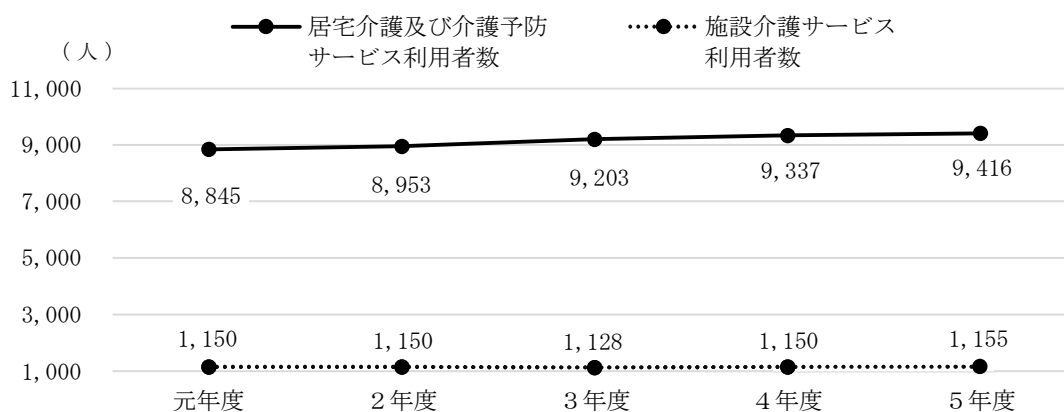
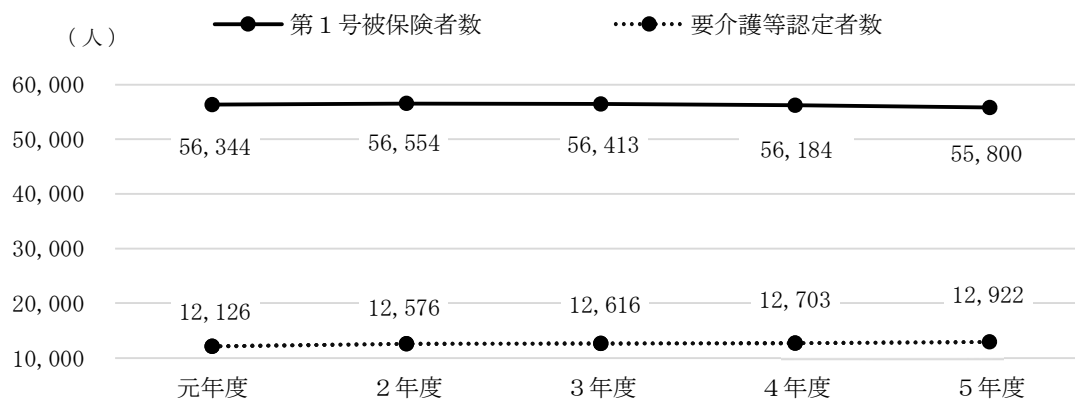
4 第1号被保険者数等

最近5年間の第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数及び各サービス利用者数の推移は、次のとおりである。

第1号被保険者数等の推移

(単位：人)

年 度	第1号被保険者数	要介護等 認定者数	居宅介護及び介護予防 サービス利用者数	施設介護サービス 利 用 者 数
元	56,344	12,126	月平均 8,845	月平均 1,150
2	56,554	12,576	8,953	1,150
3	56,413	12,616	9,203	1,128
4	56,184	12,703	9,337	1,150
5	55,800	12,922	9,416	1,155



介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額94,736千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 87,890千円（予算現額に対する執行率92.8%）

歳出 87,890千円（予算現額に対する執行率92.8%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

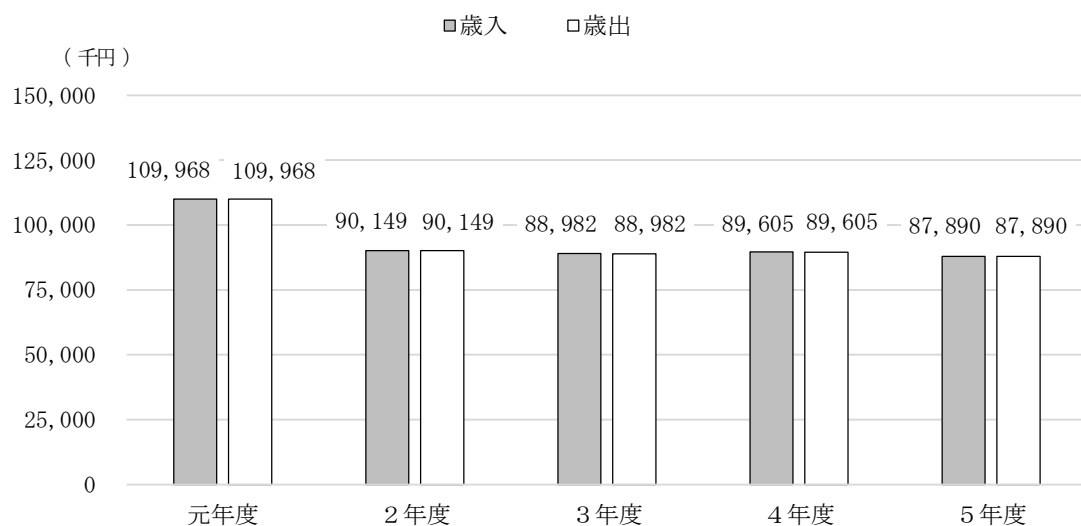
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	94,736,000	0	94,736,000	87,889,928	△ 6,846,072	92.8	96.6
歳出	94,736,000	0	94,736,000	87,889,928	△ 6,846,072	92.8	96.6
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	109,968	90,149	88,982	89,605	87,890
歳出	109,968	90,149	88,982	89,605	87,890



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	57,136,000	51,267,040	51,267,040	0	0	100.0	52,575,464	△ 1,308,424
1 介護給付費収入	38,333,000	33,696,152	33,696,152	0	0	100.0	35,057,459	△ 1,361,307
2 予防給付費収入	4,706,000	4,597,020	4,597,020	0	0	100.0	4,538,940	58,080
3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入	6,013,000	5,832,569	5,832,569	0	0	100.0	5,649,947	182,622
4 自己負担金収入	8,084,000	7,141,299	7,141,299	0	0	100.0	7,329,118	△ 187,819
2 繰 入 金	36,706,000	36,140,670	36,140,670	0	0	100.0	36,448,644	△ 307,974
1 一般会計繰入金	36,706,000	36,140,670	36,140,670	0	0	100.0	36,448,644	△ 307,974
3 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 諸 収 入	893,000	482,218	482,218	0	0	100.0	299,050	183,168
1 雑 入	893,000	482,218	482,218	0	0	100.0	299,050	183,168
▲ 道 支 出 金	—	—	—	—	—	—	282,209	△ 282,209
▲ 道 補 助 金	—	—	—	—	—	—	282,209	△ 282,209
合 計	94,736,000	87,889,928	87,889,928	0	0	100.0	89,605,367	△ 1,715,439

収入済額は、予算現額に対し6,846千円7.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、居宅介護サービス費収入が予定を下回ったことなどにより4,637千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,715千円1.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、居宅介護サービス費収入の減などにより1,361千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	12,146,000	9,496,771	78.2	2,649,229	9,640,924	△ 144,153
1 総 務 管 理 費	12,146,000	9,496,771	78.2	2,649,229	9,640,924	△ 144,153
2 サービス事業費	81,581,000	77,385,938	94.9	4,195,062	79,002,901	△ 1,616,963
1 居宅サービス事業費	80,697,000	77,236,142	95.7	3,460,858	78,702,877	△ 1,466,735
2 介護予防支援事業費	884,000	149,796	16.9	734,204	300,024	△ 150,228
3 公 債 費	1,008,000	1,007,219	99.9	781	960,999	46,220
1 元 金	992,000	991,792	100.0	208	944,422	47,370
2 利 子	16,000	15,427	96.4	573	16,577	△ 1,150
4 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	1,000	543	△ 543
1 償 還 金	1,000	0	0.0	1,000	543	△ 543
合 計	94,736,000	87,889,928	92.8	6,846,072	89,605,367	△ 1,715,439

支出済額は、予算現額に対し6,846千円7.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、一般管理費が予定を下回ったことにより2,649千円の不用額となっている。

b サービス事業費

居宅サービス事業費は、訪問介護事業費が予定を下回ったことなどにより3,461千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,715千円1.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、訪問介護事業費の減などにより1,467千円の減少となっている。

なお、令和5年度末市債現在高は6,511千円となっている。

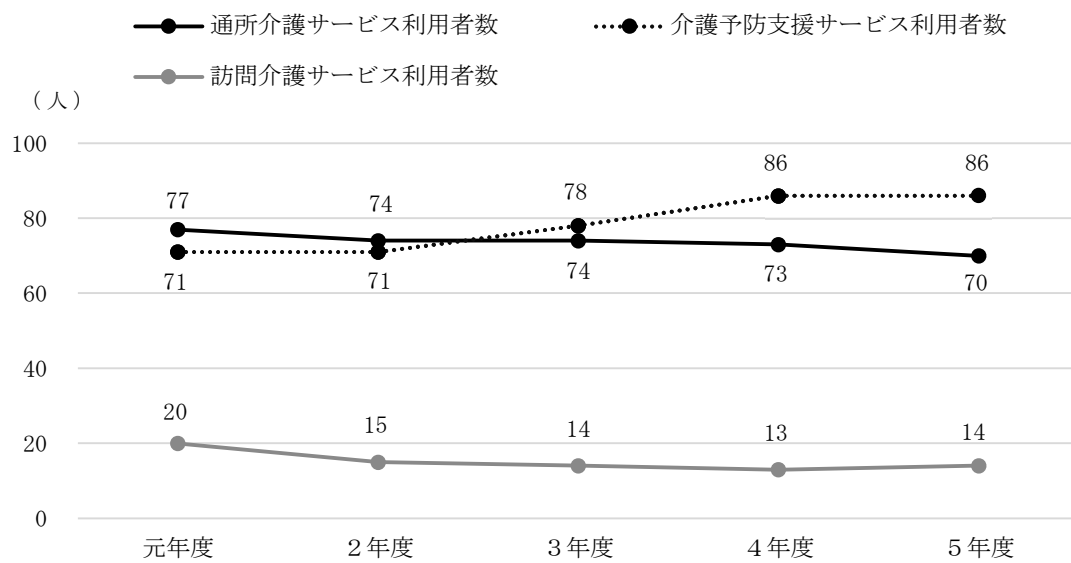
4 サービス利用者数

最近5年間の各サービスの利用者数の推移は、次のとおりである。

各サービスの利用者数の推移

(単位：人)

年度	通所介護サービス利用者数	訪問介護サービス利用者数	介護予防支援サービス利用者数
元	月平均 77	月平均 20	月平均 71
2	74	15	71
3	74	14	78
4	73	13	86
5	70	14	86



魚揚場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額683,775千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 681,048千円（予算現額に対する執行率99.6%）

歳出 680,921千円（予算現額に対する執行率99.6%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額127千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

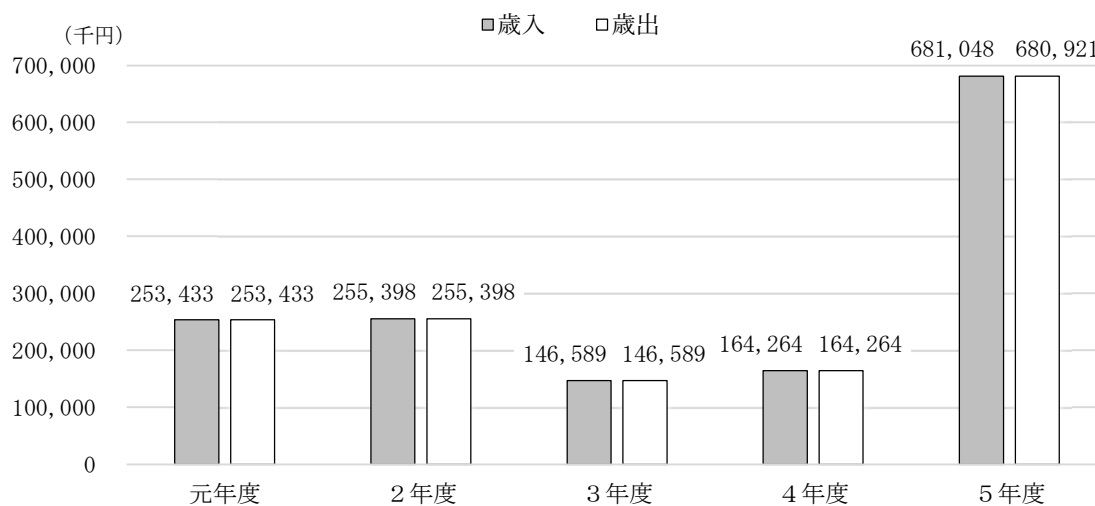
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	683,775,000	0	683,775,000	681,047,870	△ 2,727,130	99.6	81.0
歳出	683,775,000	0	683,775,000	680,921,216	△ 2,853,784	99.6	81.0
差引残額	—	—	—	126,654	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	253,433	255,398	146,589	164,264	681,048
歳出	253,433	255,398	146,589	164,264	680,921



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使用料及び手数料	61,819,000	103,445,418	103,445,418	0	0	100.0	76,800,854	26,644,564
1 使 用 料	61,819,000	103,445,418	103,445,418	0	0	100.0	76,800,854	26,644,564
2 分担金及び負担金	2,637,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,637,000	0
1 分 担 金	2,637,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,637,000	0
3 国庫支出金	352,000,000	352,000,000	352,000,000	0	0	100.0	30,580,000	321,420,000
1 国庫補助金	352,000,000	352,000,000	352,000,000	0	0	100.0	30,580,000	321,420,000
4 財産収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
1 財産運用収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
5 繰 入 金	36,980,000	0	0	0	0	0.0	26,370,025	△ 26,370,025
1 一般会計繰入金	36,980,000	0	0	0	0	0.0	26,370,025	△ 26,370,025
6 諸 収 入	9,796,000	9,821,832	9,821,832	0	0	100.0	8,532,057	1,289,775
1 雑 入	9,796,000	9,821,832	9,821,832	0	0	100.0	8,532,057	1,289,775
7 市 債	218,700,000	211,300,000	211,300,000	0	0	100.0	17,500,000	193,800,000
1 市 債	218,700,000	211,300,000	211,300,000	0	0	100.0	17,500,000	193,800,000
合 計	683,775,000	681,047,870	681,047,870	0	0	100.0	164,263,556	516,784,314

収入済額は、予算現額に対し2,727千円0.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、魚揚場使用料が予定を上回ったことにより41,626千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより36,980千円の皆減となっている。

また、前年度決算額に比較すると516,784千円314.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、魚揚場使用料の増により26,645千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、魚揚場事業補助金の増により321,420千円の増加となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は26,370千円の皆減となっている。

d 市債

市債は、魚揚場事業債の増により193,800千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事業費	681,992,000	679,830,031	99.7	2,161,969	163,355,636	516,474,395
1 管理費	105,140,000	105,110,769	100.0	29,231	104,961,789	148,980
2 施設整備費	570,329,000	568,214,843	99.6	2,114,157	52,331,960	515,882,883
3 出荷促進費	6,523,000	6,504,419	99.7	18,581	6,061,887	442,532
2 公債費	1,283,000	1,091,185	85.0	191,815	907,920	183,265
1 利子	1,283,000	1,091,185	85.0	191,815	907,920	183,265
3 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	683,775,000	680,921,216	99.6	2,853,784	164,263,556	516,657,660

支出済額は、予算現額に対し2,854千円0.4%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると516,658千円314.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

施設整備費は、工事請負費の増などにより515,883千円の増加となっている。

なお、令和5年度末市債現在高は497,300千円となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
1 事業費	471,000

事業費（項）管理費（目）において、管理運営費などに不足を生じたため施設整備費（目）から406千円を、出荷促進費（目）から65千円をそれぞれ流用している。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	1,095,215,000	(64,796,000) —	1,095,215,000

注 () は、施設管理運営委託費の当年度分確定額である。

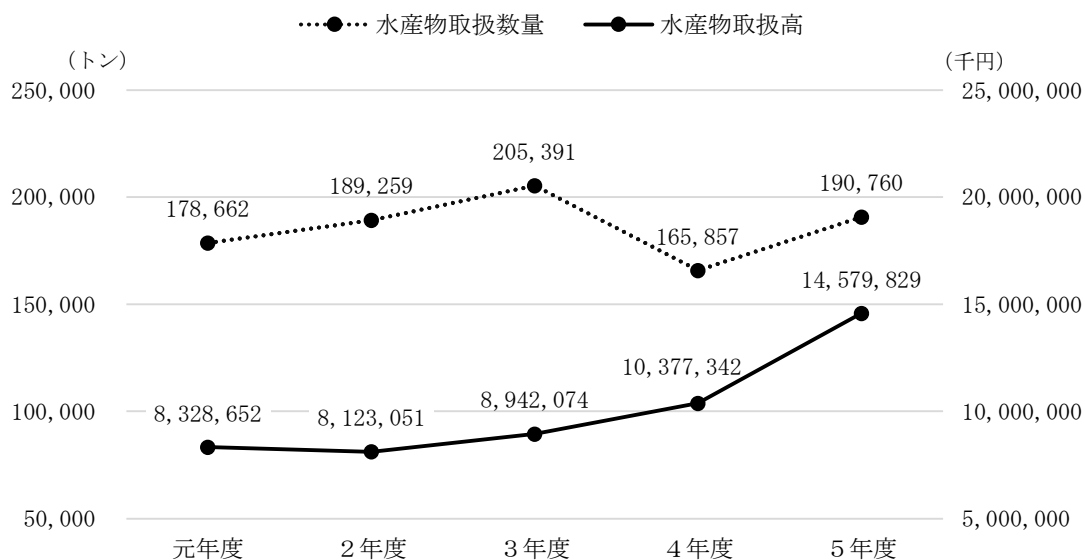
本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は1,095,215千円となっている。

4 水産物取扱数量及び取扱高

最近5年間の水産物取扱数量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

水産物取扱数量及び取扱高の推移

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
取 扱 数 量 (トン)	178,662	189,259	205,391	165,857	190,760
取 扱 高 (千円)	8,328,652	8,123,051	8,942,074	10,377,342	14,579,829



駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額165,591千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 165,630千円（予算現額に対する執行率100.0%）

歳出 147,102千円（予算現額に対する執行率88.8%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額18,529千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

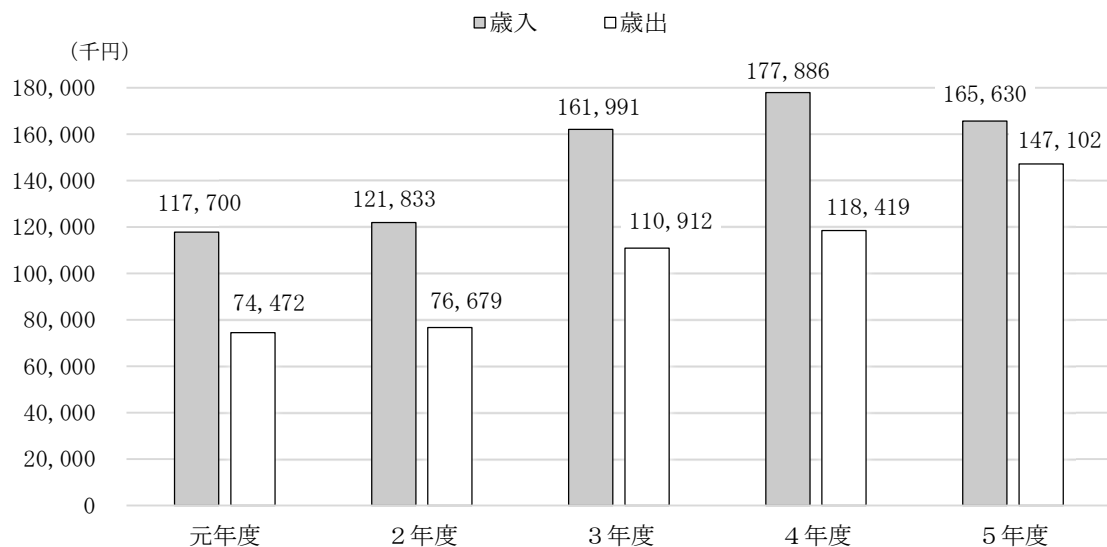
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	165,591,000	0	165,591,000	165,630,460	39,460	100.0	131.2
歳出	165,591,000	0	165,591,000	147,101,858	△ 18,489,142	88.8	87.4
差引残額	—	—	—	18,528,602	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	117,700	121,833	161,991	177,886	165,630
歳出	74,472	76,679	110,912	118,419	147,102



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 事業収入	94,156,000	102,082,314	102,082,314	0	0	100.0	94,189,050	7,893,264
1 使用料	94,156,000	102,082,314	102,082,314	0	0	100.0	94,189,050	7,893,264
2 財産収入	608,000	83,104	83,104	0	0	100.0	40,321	42,783
1 財産運用収入	608,000	83,104	83,104	0	0	100.0	40,321	42,783
3 繰入金	69,851,000	61,770,500	61,770,500	0	0	100.0	31,680,000	30,090,500
1 基金繰入金	69,851,000	61,770,500	61,770,500	0	0	100.0	31,680,000	30,090,500
4 諸収入	976,000	1,694,542	1,694,542	0	0	100.0	898,099	796,443
1 雑入	975,000	1,694,542	1,694,542	0	0	100.0	898,099	796,443
2 預金利子	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
▲繰越金	—	—	—	—	—	—	51,078,542	△ 51,078,542
▲繰越金	—	—	—	—	—	—	51,078,542	△ 51,078,542
合 計	165,591,000	165,630,460	165,630,460	0	0	100.0	177,886,012	△ 12,255,552

収入済額は、予算現額に対し39千円0.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、駐車場利用者が予定を上回ったことなどにより7,926千円の増加となっている。

b 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより8,081千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると12,256千円6.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、普通駐車料金収入の増などにより7,893千円の増加となっている。

b 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額の増により30,091千円の増加となっている。

c 繰越金

繰越金は51,079千円の皆減となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事 業 費	160,591,000	147,101,858	91.6	13,489,142	118,418,711	28,683,147
1 管 理 費	160,591,000	147,101,858	91.6	13,489,142	118,418,711	28,683,147
2 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
1 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
合 計	165,591,000	147,101,858	88.8	18,489,142	118,418,711	28,683,147

支出済額は、予算現額に対し18,489千円11.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより13,489千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると28,683千円24.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、施設整備費の増などにより28,683千円の増加となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	40,464,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

4 利用状況

駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

項 目	年 度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収 入 額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収 入 額		
河 畔 202台	3	58,128	23,763,377	298,637	216	2,281,730	633,000	26,678,107
	4	80,705	37,101,972	592,912	137	1,402,830	646,000	39,150,802
	5	98,187	44,982,290	651,330	117	1,336,060	—	46,318,350
錦 町 509台	3	70,810	6,747,880	2,134,390	4,228	39,629,620	505,000	46,882,500
	4	83,972	13,791,963	3,930,453	3,127	28,685,340	595,000	43,072,303
	5	86,722	14,970,072	3,674,372	2,913	26,918,300	1,260,000	43,148,372
合 計 711台	3	128,938	30,511,257	2,433,027	4,444	41,911,350	1,138,000	73,560,607
	4	164,677	50,893,935	4,523,365	3,264	30,088,170	1,241,000	82,223,105
	5	184,909	59,952,362	4,325,702	3,030	28,254,360	1,260,000	89,466,722

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

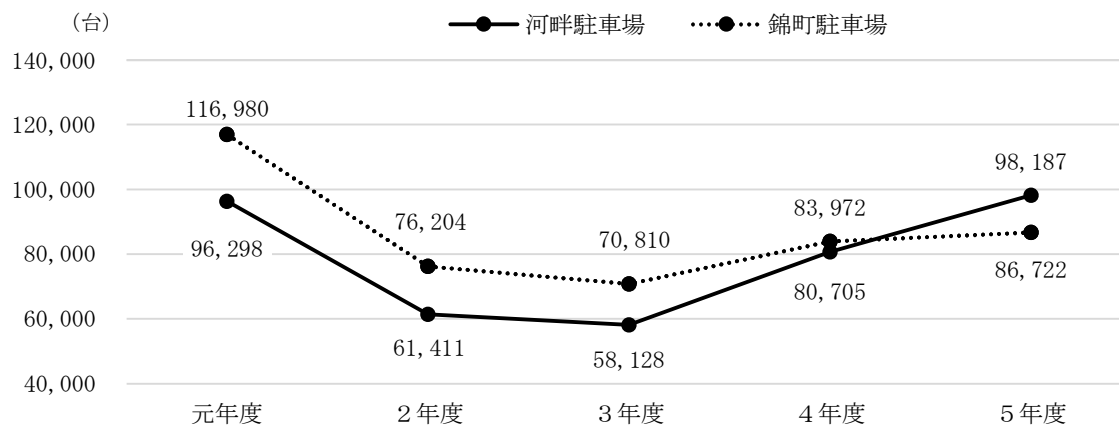
項 目	5年度		4年度		3年度	
	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額
事務所	362	(12か月) 9,255,840	313 362	(6か月) 3,981,120 (6か月) 4,627,920	313	(12か月) 7,962,240
店 舗	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,250,800

最近5年間の河畔駐車場及び錦町駐車場の利用台数の推移は、次のとおりである。

河畔・錦町駐車場利用台数の推移

(単位：台)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
河畔駐車場	96,298	61,411	58,128	80,705	98,187
錦町駐車場	116,980	76,204	70,810	83,972	86,722



動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額456,614千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 427,891千円（予算現額に対する執行率93.7%）

歳出 424,230千円（予算現額に対する執行率92.9%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,661千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

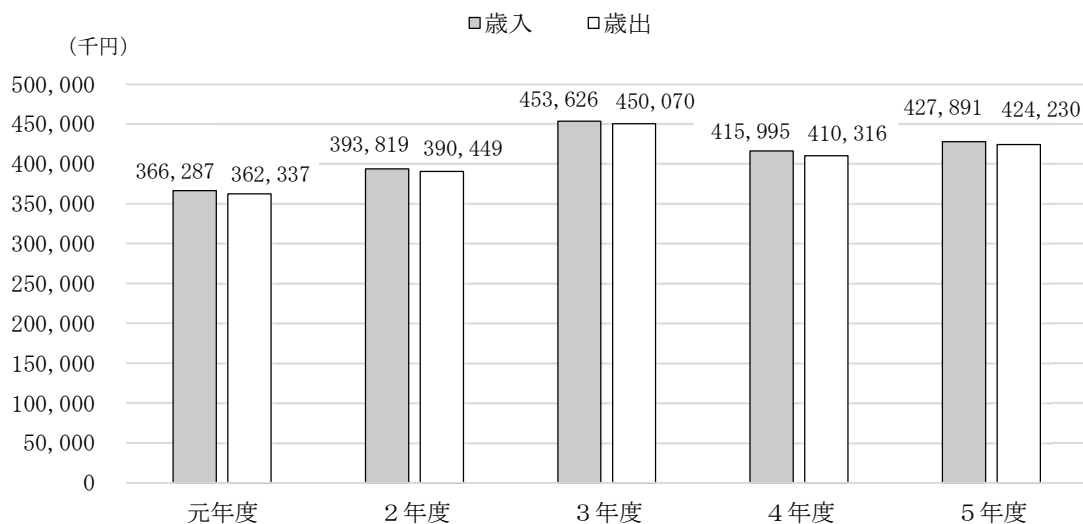
項目	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	428,315,000	28,299,000	456,614,000	427,890,897	△ 28,723,103	93.7	94.1
歳出	428,315,000	28,299,000	456,614,000	424,230,156	△ 32,383,844	92.9	92.8
差引残額	—	—	—	3,660,741	—	—	—

最近5年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	366,287	393,819	453,626	415,995	427,891
歳出	362,337	390,449	450,070	410,316	424,230



2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	59,298,000	44,516,500	44,516,500	0	0	100.0	47,947,564	△ 3,431,064
1 使用料	59,298,000	44,516,500	44,516,500	0	0	100.0	47,947,564	△ 3,431,064
2 道支出金	720,000	562,370	562,370	0	0	100.0	441,272	121,098
1 道委託金	720,000	562,370	562,370	0	0	100.0	441,272	121,098
3 財産収入	41,000	6,376	6,376	0	0	100.0	2,902	3,474
1 財産運用収入	41,000	6,376	6,376	0	0	100.0	2,902	3,474
4 寄附金	4,011,000	4,669,708	4,669,708	0	0	100.0	4,278,262	391,446
1 寄附金	4,011,000	4,669,708	4,669,708	0	0	100.0	4,278,262	391,446
5 繰入金	382,293,000	363,744,000	363,744,000	0	0	100.0	358,584,000	5,160,000
1 一般会計繰入金	378,487,000	360,059,000	360,059,000	0	0	100.0	358,584,000	1,475,000
2 基金繰入金	3,806,000	3,685,000	3,685,000	0	0	100.0	—	3,685,000
6 繰越金	2,680,000	5,679,361	5,679,361	0	0	100.0	3,555,955	2,123,406
1 繰越金	2,680,000	5,679,361	5,679,361	0	0	100.0	3,555,955	2,123,406
7 諸収入	71,000	1,212,582	1,212,582	0	0	100.0	1,185,497	27,085
1 雑入	71,000	85,302	85,302	0	0	100.0	61,297	24,005
2 受託事業収入	0	1,127,280	1,127,280	0	0	100.0	1,124,200	3,080
8 国庫支出金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0	100.0	—	7,500,000
1 国庫補助金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0	100.0	—	7,500,000
合 計	456,614,000	427,890,897	427,890,897	0	0	100.0	415,995,452	11,895,445

収入済額は、予算現額に対し28,723千円6.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料が予定を下回ったことにより14,782千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより18,428千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,895千円2.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国庫支出金

国庫補助金は、動物園事業補助金の皆増により7,500千円の皆増となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事 業 費	437,783,000	408,399,960	93.3	29,383,040	394,470,946	13,929,014
1 管 理 費	437,783,000	408,399,960	93.3	29,383,040	394,470,946	13,929,014
2 公 債 費	15,831,000	15,830,196	100.0	804	15,845,145	△ 14,949
1 元 金	15,441,000	15,440,797	100.0	203	15,423,458	17,339
2 利 子	390,000	389,399	99.8	601	421,687	△ 32,288
3 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	456,614,000	424,230,156	92.9	32,383,844	410,316,091	13,914,065

支出済額は、予算現額に対し32,384千円7.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費が予定を下回ったことなどにより29,383千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると13,914千円3.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、アイヌ政策推進交付金事業費などの皆減はあるものの、維持管理費の増などにより13,929千円の増加となっている。

なお、令和5年度末市債現在高は75,994千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和5年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和6年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
400,224,000	—	—	80,044,800	320,179,200

本表に示すとおり、令和6年度以降の支出予定額は320,179千円となっている。

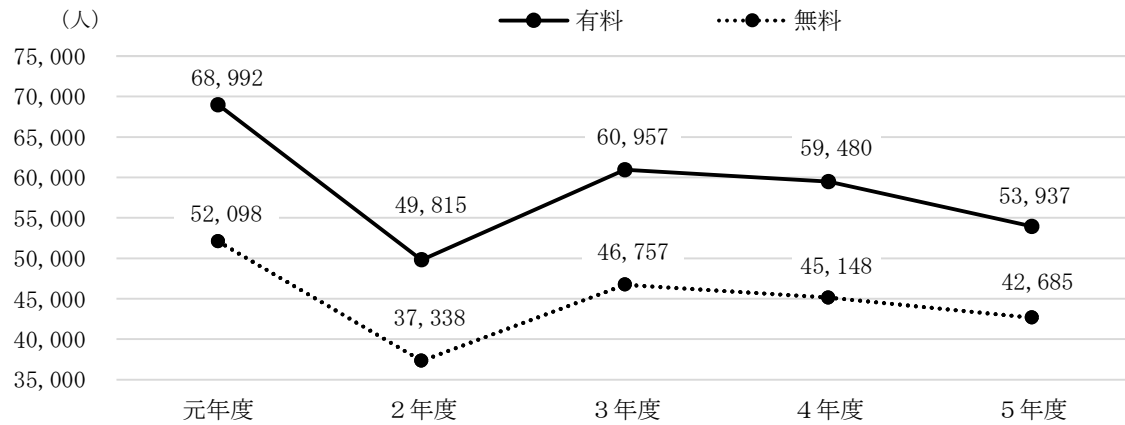
4 入園者数

最近5年間の入園者数の推移は、次のとおりである。

入 園 者 数 の 推 移

(単位：人)

項 目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
有 料	68,992	49,815	60,957	59,480	53,937
無 料	52,098	37,338	46,757	45,148	42,685



定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高 (令和5年3月31日)	当 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和6年3月31日)
		増 加	減 少	差 引	
土 地					
面積 (㎡)	797,810.52	0	0	0	797,810.52
価 格	276,253,609	0	0	0	276,253,609
基金一括運用	766,419,672	0	0	0	766,419,672
合 計	1,042,673,281	0	0	0	1,042,673,281

注 基金一括運用は、債券、積立金及び繰替運用金。

当基金の当年度末現在高は、土地面積797,810.52㎡で276,254千円、基金一括運用で766,420千円、合計で1,042,673千円となっている。